

タイ統計制度発達史序論  
——国家統計局，人口センサス，国民所得——

末廣 昭

December 1999



# タイ統計制度発達史序論

—国家統計局、人口センサス、国民所得—

末廣 昭

東京大学社会科学研究所

1999年11月

一橋大学経済研究所

アジア長期経済統計データベース プロジェクト・タイ班



# タイ統計制度発達史序論

## —国家統計局、人口センサス、国民所得—

<b>第1章</b>	<b>統計事業の発達と国家統計局の設立</b>	…1
1	ラーマ5世王期の統計整備—1910年以前	…1
2	大蔵省統計予測局と『タイ国統計年鑑』	…5
3	モームチャオ・アティボンポングと統計事業の現地化	…7
4	統計事業の国際標準化とアメリカ・国際機関	…10
5	世銀の提言と国家統計局(NSO)の設立	…13
6	国家統計局の組織と活動	…15
7	国家統計局とその他の統計事業の調整	…21
<b>第2章</b>	<b>人口センサス調査</b>	…23
1	タイにおける人口センサス調査の歴史	…23
2	「1937年人口センサス」の意義	…27
3	「1960年人口センサス調査」と『指導マニュアル』	…32
<b>第3章</b>	<b>国民所得統計</b>	…36
1	国家経済会議と経済計画の策定	…36
2	国家経済開発庁(NEDB)の設立と国民所得統計の作成	…41
3	グールドの国民所得推計:1938/39年、1946～50年	…44
4	バンディットの国民所得推計:1951—56年	…48
5	国民所得統計の見直しと国際基準への対応:1960—69年	…51
6	時系列データの問題:「旧シリーズ」と「新シリーズ」の比較	…52
7	国民所得統計の作成とその問題点	…55
付表3-1	タイ名目GDPの推移(1960—1996年):市場価格	…62
付表3-2	タイ実質GDPの推移(1960—1997年):固定価格	…63
付 表	タイ統計事業の発展と モームチャオ・アティボンポングの経歴	…65



# 第1章

## 統計事業の発達と

## 国家統計局の設立

本章ではタイにおける統計作成事業が、タイ人自身の手でどのように発達してきたのか、またいつどのような経緯で「国際基準」を採用するようになったのか、さらには1963年5月の「国家統計局（国家統計事務所、National Statistical Office）」の設立に至るまでの組織・機構はどのように変遷したのか、その歴史的経緯と背景を紹介することにしたい。また、1997年現在の「国家統計局」の活動も簡単に紹介する。

### 1 ラーマ5世王期の統計整備—1910年以前

国家による経済統計の作成は、すでにラーマ5世王期（1868～1910年）に始まっている。もっとも重要な年次統計の整備は、(1) 貿易・海運統計（通関統計）と、(2) 中央財政統計の2つであった。なお、「人口センサス調査」の試みは、1852年のラーマ4世王期から始まっているが、この点については本書第2章を参照されたい。

一方、貿易統計の整備については、天理大学の宮田敏之氏が詳細にまとめているので、別途そちらを参照していただき、ここでは簡単な紹介にのみとどめる。<sup>1</sup>

貿易統計は、1892年の省庁の整備にもとづく「関税局」（Krom Sulakakon）の設置により、国家が輸出入統計を把握するようになった。なお、オリジナルの「通関統計」のうち、国立古文書館で確認できたもっとも古いものは、1899年版である。<sup>2</sup> おそらく、これよりもっと古い記録が残されている可能性は高いが、未確認である。<sup>3</sup>

もっとも、大蔵省の関税担当部局（輸出・輸入税徴税所など、さまざまな名称で呼

<sup>1</sup> 宮田敏之「戦前期タイの貿易統計—通関統計と英国領事報告」（一橋大学経済研究所『アジア長期経済統計データベースプロジェクト ニュースレター』10号）、11-13ページ；同『タイ貿易統計史—通関統計と英国領事報告』Discussion Paper（近刊）。

<sup>2</sup> 当時、東京外国語大学博士課程の柿崎一郎氏による、タイ公文書館所蔵資料の調査結果にもとづく。

<sup>3</sup> 1866年のイギリス領事報告をみても、輸出入統計についてはタイ関税局（Custom House）のいわゆる「通関統計」（Customs>Returns）に依拠している旨、記録がある。しかし、その書式や記録は未確認である。

ばれた)が、貿易統計をとりまとめたのはずっと早い時期からであった。とくに、1888年にイギリス人ウィリアム (David William) が、関税所 (Custom House) に雇用され、1890年から1901年まで12年間、「顧問」として働くようになってから、貿易統計の整備は進んだものと思われる。<sup>4</sup>

その後、1901年から1908年まではアンブローズ (Edward Ambrose)、1908年から23年まではナン (William Nunn) が、それぞれ関税局の外国人顧問を務めた。そのもとの、まず1908年には、関税局の中に「統計報告課 (Kong Rai-ngan)」が設置され、これは1913年に「統計課」(Kong Sathiti; Statistical Office of the Customs and Excise Department) に改組された。<sup>5</sup> したがって、1910年前後辺りを、貿易統計の本格的な整備が始まった時期とみなして大過ないだろう。なお、関税局統計課の課長(代理)を1920年以降務めたのは、「タイの柳田国男」とも呼ぶべき民俗・歴史学者のルアング・アヌマーンラーチャトンであった。<sup>6</sup>

一方、政府の公式統計ではなく、外国人が作成したタイの輸出入統計や為替相場については、1855年から時系列として利用することができる。いわゆる『イギリス領事報告』(The British Consular Report) と呼ばれるものがそうで、タイ在住のイギリス人公使、経済担当書記官などが、本国(植民地省や議会)の要請に応じて、毎年提出した報告書が基礎になっている。この『イギリス領事報告』は、時系列的統計数字だけではなく、当時の経済状況や品目別の市場調査結果なども紹介しており、タイ経済社会史の研究には不可欠の資料となっている。ただし領事官報告は、公式の「通関統計」ではなく、あくまで当時のイギリス公使や領事官の関心と力量でとりまとめたものであった。そのため、各報告書の間には著しい精粗の差が見られ、商品分類や数量単位も連続していない。なお、参考のために1855年から1913年まで利用できるイギリス領事報告のタイトル一覧を示すと、次のとおりである。<sup>7</sup>

- ① 1855~1859/60年 : Siam, Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places for the Year xxxx.
- ② 1863~1885年 : Commercial Report by Her Majesty's Consul-General in Siam for the Year xxxx.
- ③ 1886~1913/14年 : Diplomatic and Consular Reports, Siam; Reports for the Year xxxx on the Trade (and Finance) of Siam.

<sup>4</sup> *The Chronicle & Directory for China, Corea, Japan, The Philippines, Indo-China, Straits Settlements, Siam, Borneo, Malay States, & C, Hong Kong: Daily Press Office, various years (1892-1901)* により確認。宮田敏之天理大学助教授提供の資料による。

<sup>5</sup> *The Directory & Chronicle for China, Japan, Coream Indo-china, Straits Settlements, Malay States, Siam, Netherlands India, Borneo, The Philippines, &c. For the Year 1921, The Hongkong Daily Press Office, 1917, p.1154.*

<sup>6</sup> 末廣昭「戦前期タイの関税局の変遷、1855~1939年」(1998年、内部資料、未刊)

<sup>7</sup> 詳しくは、前掲論文(注1)、宮田「戦前期タイの貿易統計・・・」を参照。



もうひとつの重要な年次統計は、大蔵省に所属する外国人財務顧問 (Financial Adviser) が、国王に対して行なった『シヤム王国の財政に関する財務顧問報告』 (Report of the Financial Adviser, Upon the Budget of the Kingdom of Siam) であろう。こちらは 1896 年から刊行が始まり、1941 年まで続いた (統計数字は 1895 年から)。毎年の歳入の内訳、省庁別の経常支出と資本支出のほか、当時の財政状況に関する財務顧問のコメントがふされ、英語で刊行されている。こちらの統計データも、タイ経済社会史研究には不可欠の資料である。

以上の『通関統計』、『イギリス領事報告』、『財務顧問報告』のほかに、じつは外国人が局長・顧問を務める各部局も、1890 年代末もしくは 1900 年代初めから、『年次活動報告』 (Annual Activity Report) を英文で作成し、毎年国王に提出した。現在までにその存在 (もしくはその一部) をタイ公文書館、大英博物館、大英図書館、東洋文庫などで確認できたのは、次のような政府部局の年次活動報告である (欠落の年もある)。<sup>1</sup>

- (イ) 鉄道局「年次活動報告」(1897～1935 年)
- (ロ) 道路局「年次活動報告」(1918～1926 年)
- (ハ) 郵便電信局「年次活動報告」(1911～1928 年)
- (ニ) 灌漑局「年次活動報告」(1914～1928 年)
- (ホ) 地図測量局「年次活動報告」(1924～1929 年)
- (ヘ) 通貨紙幣局「年次活動報告」(1911～1926 年)
- (ト) 大蔵省中央会計局 (Comptroller General's Department) (1897～1933 年)
- (チ) 教育局「年次活動報告」(1912～1922 年)

例えば、鉄道局の場合には、1897 年 (第 1 回) から 1935 年までの年次活動報告が存在し、30～40 ページの部局毎の活動のほか、報告書の末尾には鉄道輸送に関連するさまざまな種類の、かつ詳細な統計類が添付されている。<sup>1</sup>

さて、以上の各部局レベルの年次活動報告やそこに添付されている統計データを収集し、これをひとつの年鑑に編纂し刊行することを目的のひとつとしたのが、大蔵省の中に設置された「統計予測局」 (Department of Statistics; Krom Sathiti Phayakon) であった (以下、表 1-1 の年表を参照)。なお、この統計予測局は、先に述べた関税局の中の「統計課」とは別の組織である。

<sup>1</sup> 柿崎一郎のタイ公文書館における調査によると、鉄道局、測量地図局、灌漑局、通貨紙幣局、教育局などの『年次活動報告書』の一部が、戦前の大蔵省経済調査局の「ファイル」に収録されている。タイ公文書館所蔵、NA Ko. Kho. 0301.1.38.

<sup>2</sup> 末廣昭『戦前期タイ鉄道業の発展と技術者形成』(総合的地域研究 15 号)、京都大学東南アジア研究センター、1996 年。

表1-1 タイにおける統計制度の発達年表（1914～1965年）

年月	事項
1914年4月	大蔵省の中に「統計予測局（Krom Sathiti Phayakon）」を設置。 ◆アドヴァイザーはケーブル（J.A. Cable：1915～21年まで就任）。
1915年9月	名称を「商業及び統計予測局」に改称する。統計作成、協同組合、商業振興の3課構成
1916年12月	商業及び統計予測局が、『タイ国統計年鑑 第1巻』を刊行。
1917年	◆モームチャオ・アティボンポング・カセームシーが、統計学と経済学を学ぶため、官費でイギリスのケンブリッジ大学に留学。タイ最初の統計学修得者となる。
1920年8月	商務省と商業普及会議を新設。商業及び統計予測局の3課を移管する。
1921年7月	同省のうち統計関係を大蔵省総務局に戻す。準局扱いの「統計一般予測局」を設置。 ◆経済学者トラストラム（A. J. Trustram）が局長に就任（～1927年まで）。
1926年末	◆モームチャオ・アティボンポングがイギリスから帰国、統計予測局長補佐に就任。
1927年	外国人局長の任期が切れる。以後、局長のポストは空席のままとなる。 ◆局長補佐のモームチャオ・アティボンポングが、実質的な局長となる。
1929年	タイ人だけによる最初の『統計年鑑』（第13巻、1927年版）の編集、刊行する。
1930年11月	ジンマーマン教授をヘッドに第1回農村調査を米タイ共同で実施。 ◆モームチャオ・アティボンポングは、大蔵省代表として、この調査に参加。
1934年3月	統計事業を新設の経済省商業局に移管。局から課に格下げとなる。 ◆初代課長は、モームチャオ・アティボンポング。
1934年8月	「1937年人口センサス調査」の準備を統計予測課が開始する。
1935年10月	統計予測課を経済省から首相府内閣事務局へ移管する。
1936年	『仏暦2479年統計法』を制定、公布。
1937年11月	『タイ国統計年鑑 第18巻』（1933/34年版）刊行。英語とタイ語を併記。
1946年9月	「1947年人口センサス調査」の準備を開始。
1949年2月	バンコクのエカフェ（国連アジア極東経済委員会：Economic Commission for Asia and the Far East: ECAFE）が、統計の整備に関する会議をバンコクで開催。 ◆モームチャオ・アティボンポングが、タイ側代表として出席。
1950年2月	統計予測課を新設の国家経済会議委員会に移管する。
1950年3月	「1950年農業センサス」作成委員会を設置。FAOの基準を導入。 タイの統計収集と整備を、国際基準に合わせるようになったのは、この時が最初。
1950年5月	エカフェが、工業並びに商業の統計整備に関する会議を、バンコクで開催。
1950年12月	国家経済会議委員会の中に「中央統計事務所（Central Statistical Office）」を設置
1951年4月	IBMのコンピュータを中央統計事務所に導入する。
1952年	『仏暦2495年統計法』を制定、公布する。中央統計事務所の権限を明記。
1952年1月	貿易統計作成に対する国際基準の適用に関する国際会議に出席。1952年から「国連標準国際貿易商品分類」（SITC）にしたがった貿易統計の作成を開始する。
1953年	「仏暦2496年工業センサス作成に関する勅令」を制定。
1955年2月	「1954年人口動向・経済調査報告」の調査開始。国際的な職業分類、産業分類を採用した最初の調査。報告書全13巻の刊行は1959年。
1959年9月	国家経済開発会議委員会（NEDB）の中に「中央統計担当部局」を設置する。 ◆初代中央統計局長に、モームチャオ・アティボンポングが就任（60年、定年退職）
1960年4月	「1960年人口センサス」を実施。アメリカの援助機関USOMが指導する。
1963年5月	NEDBから「国家統計局（National Statistical Office）」を分離、独立させる。
1965年8月	「仏暦2508年統計法」を制定、公布する。

（注）モームチャオ・アティボンポング・カセームシーの葬式本（1965年3月28日、タイ文）の同氏の回想録、Directory For Siam and Bangkok (1916-1923)、国家統計局の資料などより末廣作成。

## 2 大蔵省統計予測局と『タイ国統計年鑑』

1914年4月21日に大蔵省に設置された「統計予測局」は、局長(chao krom)の格が正規の局長(athibodi krom)よりひとつ低い、準局扱いの組織である。<sup>10</sup> もともとの「統計予測局」の新設は、タイではもっとも古い地場銀行である「中国サイアム銀行」(1908年設立、Chino-Siamese Bank)が1913年に破綻し、同行から融資を受けていた精米所・コメ輸出商(当時、タイからの輸出の40%をカバーする)が深刻な被害を受けたことに端を発している。<sup>11</sup> つまり、銀行やコメ輸出商の破綻を目のあたりにしたラーマ6世王(治世1910~1925年)は、商業発展をうながすために特別の政府機関の発足を意図したのである。

そのため国王は、当時、大蔵省監査局長会計局長であったグロマムーン・ピタヤーロングゴンに命じて、(1)統計データの作成、(2)商業情報の収集、(3)商業知識に関する普及活動、(4)産業活動の支援の4つを目的とする新しい機関、すなわち「統計予測局」を設置した。<sup>12</sup> そして、局長にはグロマムーン・ピタヤーロングゴンが就任し、同局の顧問にイギリス人のケーブル(J.A. Cable)を雇用了。<sup>13</sup>

「統計予測局」が設置された初期に、同局の職員に任命されたひとりにブラヤー・チャオナーヌサティティ(本名チャオワ・イントゥーゲート:1890-1969年)がいる。彼は、スワヌグラブ校を卒業したあと、1908年に大蔵省中央会計局に入局し、1910年1月から大蔵省の奨学金を得て、イギリスで5年間会計学を学んだ。戦前タイ会計学のパイオニアの一人である。ブラヤー・チャオナーヌサティティは1914年末に、Senior Book-Keeping and Accountancy of London Chamber of Commerceの資格を取得したのち帰国し、ただちに統計予測局に入り、1917年7月に国家歳出監査局(Krom Taruwat Ngoen Phaendin)に移るまで、統計予測業務に従事した。<sup>14</sup>

次いでこの「統計予測局」は、1年半後の1915年9月1日に「商業並びに統計予測局」(Department of Commerce and Statistics; Krom Phanit lae Sathiti Phayakon)に名前を変更し、同時に組織も「準局」から「局」へと格上げとなった。この名称変更と格上げは、同局の仕事に、先に掲げた統計事業とは別に、1916年にピッサヌロー

<sup>10</sup> プララーチャウオンター・グロマムーン・ピタヤーロングゴンの『葬式本』(バンコク、1948年3月22日)に所収の「経歴」(Phra Prawat Phrarachawongthoe Koromamun Phithayalongkon)、37ページより。以下、『経歴』として引用。

<sup>11</sup> 同上『経歴』35~36ページ「中国サイアム銀行」については、次の文献を参照。Suehiro, Akira, *Capital Accumulation In Thailand 1855-1985*, Tokyo: Centre for East Asian Cultural Studies, 1989, pp. 85-86

<sup>12</sup> 同上『経歴』37ページ。

<sup>13</sup> *Directory & Chronicle for China, Japan, Coream Indo-china, Straits Settlements, Malay States, Siam, Netherlands India, Borneo, The Philippines, &c. For the Year 1917*, The Hongkong Daily Press Office, 1917, p.1201 ほか、同ダイレクトリーの各年次版より。

<sup>14</sup> プラヤー・チャオナーヌサティティ(本名チャオワ・イントゥーゲート)の『葬式本』(バンコク、

ク県から始まった協同組合の普及事業や、商業普及活動が加わったためである。<sup>15</sup>

「商業並びに統計予測局」に厳しい試験の末入局したブラ・ブラガートサハゴンの『葬式本』によると、1916年当時同局は、

- (1) 統計作成並びに普及課
- (2) 協同組合設立課
- (3) 商業振興課

の3つの課から構成されたという。

それぞれの担当官には、統計課に外国人顧問のケーブル、ピッサヌローク県からさらにロップリー県などへ協同組合の普及を開始した協同組合設立課にブラ・ブラディットサハガン、商業振興課にイギリスで財政学を学んで帰国したばかりのブラ・スームパーニットを、それぞれ任命した。<sup>16</sup>

それはともかく、「商業並びに統計予測局」の中の統計課が担当したもっとも重要な仕事は、『タイ国統計年鑑』(Statistical Year Book of the Kingdom of Siam)の編集とその刊行である。じっさい、1916年12月には、『タイ国統計年鑑』の第1巻が刊行された。

『タイ国統計年鑑 第1巻』は、全体で11分野、91表、235ページからなり、構成は次のとおりであった。<sup>17</sup>

- (イ) 気候(気温、降雨量など) 7表
- (ロ) 人口(1910年以降の性別、年齢別の人口、寺院と僧侶数) 8表
- (ハ) 財政(歳入・歳出、対外債務、為替、外貨準備金、通貨) 34表
- (ニ) 外国貿易(バンコク港の輸出入統計、国籍別海運) 7表
- (ホ) 郵便・電信・電話 6表
- (ヘ) 鉄道(延長キロ、旅客数、貨物輸送量) 11表
- (ト) 教育(政府・民間学校数、教員数、教育支出) 5表
- (チ) 司法(刑事事件など訴訟件数ほか) 7表
- (リ) 農業(農家負債、米作植付面積) 3表
- (ヌ) アヘン(輸入数量、金額、価格) 2表
- (ル) 鉱業(スズの生産高と価格) 1表
- (ヲ) 度量衡と為替レート
- (ワ) 索引

---

1970年2月2日)の「経歴」より。

<sup>15</sup>前掲(注10)『経歴』38~40ページ。

<sup>16</sup>元「商業並びに統計予測局」の会計官、のち同局次長のブラヤー・タナパーラピシット(バオ・ミリンタースト)の『葬式本』(バンコク、1971年6月23日)所収の、ブラ・ブラガートサハゴンの追悼録(Anuson tae Than Chaokhun Thanapharaphisit)より。以下、『追悼録』として引用。

<sup>17</sup> Department of Commerce and Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1916, First Number*, December 1916

ところで、その後「商業並びに統計予測局」の活動は次第に拡大していく。統計年鑑の作成や『商業ニュース』(Khao Phanit)の刊行とは別に、協同組合活動はピッサヌローク県からロップリー県などにも拡充していった。また、それまで静観していた第一次大戦に対して、国王は1917年7月に連合国軍に荷担することを決定し、ドイツ・オーストリアの枢軸国に宣戦布告する。その際、タイ国内にあるドイツやハンガリーなどの敵国資産の管理を全面的に任されたのも、この「商業並びに統計予測局」であった。<sup>18</sup> さらに、第一次大戦終了後は、商業活動の振興が重要な課題となり、その面での役割も増大していった。

その結果、1920年8月に、政府は新たに「商務省」(Krasuwang Phanit)を新設し、そのもとに大蔵省の統計作成事業、協同組合事業、商業振興事業の3つを「局」として移管した。さらに商務省の上には、現在の経済閣僚会議に相当する「商業普及会議」(Sapha Phoeiphae Phanit)を設置して管理する方針をとった。なお、「商業普及会議」に対しては、イギリスにならって「Board of Commerce (のち Board of Trade)」の名前を付与したが、実際にその活動を指導していたのはフランス人顧問のルメイ (R.S. Le May)であった。<sup>19</sup> また、同会議の委員長にはグロムブラ・チャンプリーナリナートが、また、同副委員長にはグロムムーン・ピタヤーロングゴンが、それぞれ就任した。<sup>20</sup>

ところが、翌1921年7月には、再び統計作成事業のみを大蔵省に戻し、局よりひとつ下の「準局」として「統計予測局」を再設置する。また大蔵省への復帰を契機に、同局の局長には、タイ人ではなく外国人のトラストラム (A.J. Trustrum) を新たに任命し、彼が前任者である外国人顧問ケーブルの仕事を引き継いだ。<sup>21</sup>

### 3 モームチャオ・アティポンポングと統計事業の現地化

1921年に新しい局長となったトラストラムの政府との契約は、27年までであった。その任期が切れる1年前の1926年に、「統計予測局」は、もっとも重要な転機を迎える。というのも、大蔵省の官費留学生として、イギリスのケンブリッジ大学で経済学と統計学・予測科学を学んだモームチャオ・アティポンポング・ガセームシー (1899

<sup>18</sup>前掲 (注10)『経歴』43~46ページ。

<sup>19</sup> アムマートエーク・ブラ・ブラモンバンヤー (本名ブラモン・ネートシー)の『葬式本』(バンコク、1971年3月2日)の「経歴」による。なお、ブラ・ブラモンバンヤーは、ルメイのもとで商務省の季刊雑誌と貿易統計の副編集長に、1922年4月に就任している (Assistant Edition of the Record Organ of the Board of Commerce)。

<sup>20</sup>前掲 (注10)『経歴』48~52ページ。前掲『追悼録』より。

<sup>21</sup> *Directory & Chronicle for China, Japan, Coream Indo-china, Straits Settlements, Malay States, Siam, Netherlands India, Borneo, The Philippines, &c, For the Year 1923, The Hongkong Daily Press, 1924, p.1163.*

～1964年)がタイに帰国し、ただちに統計予測局の局長補佐に就任したからであった。

11

モームチャオ・アティボンポングは、ラーマ4世王の第30子(皇子)であるグロムムーン・ティワゴラウォンブラワット(螺鈿局長)の長男として生まれ、子供時代は伯父であるブラオンチャオ・スパーヨックガセム(大蔵大臣、1923～29年)の薫陶を受けた。その後、王宮学校であるラーチャウイタヤーライ校(8年制)を全学2番、英語課目を1番で卒業し、1917年に大蔵省に入省した。そして、席を暖める暇もなく、同年イギリスへ官費留学生として派遣された。イギリスではパブリック・スクールで学んだあと、ケンブリッジ大学に進学し、そこでタイ人としては初めて統計学を学ぶのである。<sup>11</sup>

もっとも、彼は在学中に大病に罹り健康を損ねたため、1926年には、勉学の途中でやむなく帰国した。とはいえ、帰国後の彼は、統計学に関する専門知識と経験を生かして、約34年間にわたり、一貫して統計事業の中に身を置いている。じっさい、戦前の統計予測初代課長、戦後の中央統計局初代長官をそれぞれ歴任し、タイにおける人口センサス、農業センサス、貿易統計、労働力・事業所統計など、主要な統計の整備と国際基準化を推進した。国家統計局(1963年)の設立を見たあと、翌64年に65歳でこの世を去っている。したがって、モームチャオ・アティボンポングこそは、文字通り「タイ統計の父」であった。

モームチャオ・アティボンポングが統計予測局に入った翌1927年、外国人局長のトラストラムが契約期間満了で退任した。その結果、統計予測局はタイ人だけの組織となる。しかも彼の回想によると、統計予測局は当時、モームチャオ・アティボンポング(局長補佐。局長は以後空席のまま)、事務官2名、副事務官2名、事務職員が1名の計6名という、きわめて小さな所帯であった。<sup>12</sup> この小人数で、『タイ国統計年鑑』(当時、12から14の分野、120～140表の統計をカバーする)を編集し刊行したのである。逆に言えば、『タイ国統計年鑑』の作成は、基本的には先に紹介した各部署の年次活動報告のデータにそのまま依存していた。

とはいえ、統計予測局は、モームチャオ・アティボンポングを実質的な責任者として編集作業を続け、1929年半ばに『タイ国統計年鑑 第13巻(1927/28年版)』を無事、刊行した。そしてこれは、タイ人が外国人の手助けなしで編集した、最初の記念すべき統計年鑑となったのである。<sup>13</sup> ちなみに、第13巻は14分野、167表、9図(合

22 モームチャオ・アティボンポングの詳しい経歴と、彼が関わった統計事業については、次の文献が詳しい。モームチャオ・アティボンポング・ガセムシーの『葬式本』(バンコク、1965年3月28日、タイ文)、及びそこに収録されている彼の回想録 "Hetkan thi Khaphachao Dai Phan Phopma khong Momchao Athiphonphong Kasemsri"。(以下、『回想録』として引用)。

23 同上『葬式本』所収のモームチャオ・アティボンポング・ガセムシーの「経歴」による。

24前掲(注22)『回想録』、5ページ。

25前掲(注22)『回想録』、7ページ。

計 440 ページ) に達し、構成は次のとおりであった。<sup>11</sup>

- (イ) 気候 (気温、降雨量など) 9 表
- (ロ) 人口 (1910 年以降の人口、1919 年センサス) 10 表
- (ハ) 外国貿易 (バンコク港、並びに地方港の輸出入統計、国籍別船舶) 20 表
- (ニ) 運輸通信 (海運、鉄道、道路輸送、水上輸送、民間航空、郵便電信) 30 表
- (ホ) 財政 (歳入・歳出、対外債務、為替・通貨) 36 表
- (ヘ) 司法 (刑事事件、破産宣告ほか) 9 表
- (ト) 教育 (1923 年以降の政府・民間学校数、教員数、教育支出) 6 表
- (チ) 物価 (輸入品価格、食品等の小売価格、米価) 10 表
- (リ) 農業 (穀物別植付面積、家畜数、負債、土地転売) 8 表
- (ヌ) 米作植付面積 1 表
- (ル) 鉱業 (スズの生産高と価格、浚渫機、シンガポールのスズ価格) 3 表
- (ヲ) アヘン (輸入数量・金額、価格、小売店舗数) 3 表
- (ワ) その他 (度量衡、外貨準備の変化、外国人出入国、政府雇用者と年金) 13 表
- (カ) 統計要約 9 表
- (コ) 索引

その後も彼は、統計年鑑がカバーする分野の拡大や、「タイ語・英語併記」の導入(それまでは英語のみ。1937 年 11 月刊行の第 18 巻 [1933/34 年版] より実施)を試み、内容を充実させていった。<sup>12</sup> したがって、1929 年はタイの統計事業にとって、第一の転機、すなわち「統計整備の現地化」の第 1 歩を記す年だったといえよう。

モームチャオ・アティボンポングは、こうした『統計年鑑』の編集・刊行だけではなく、1930 年代初めには、いくつかの重要な統計作成調査にも、専門家として参加している。1929 年恐慌がタイ農村経済社会にどのような影響を与えたのかを調査する、アメリカの太平洋調査会 (ジンマーマンのちハーバード大学助教授が団長) の「第 1 回農村経済調査」(1930~31 年)、ハーバード大学の「第 2 回農村経済調査」(1934 年、アンドリュース教授が団長) がそれである。この 2 つの調査は、アメリカの専門家とタイ政府が共同で行なった、タイで最初の「全国的な」経済実態調査であり、土地所有、農産物流通、家計調査、農民負債、農外職業などを含む、本格的なサンプル調査でもあった。<sup>13</sup> 大蔵省を代表して参加したモームチャオ・アティボンポングが、こ

<sup>12</sup> Department of General Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam B.E. 2470(1927-28), Thirteenth Number*, Bangkok, 1929

<sup>13</sup> 前掲 (注 22) 『回想録』 9-10 ページ。

<sup>14</sup> Zimmerman, Carle C., *Siam: Rural Economic Survey, 1930-1931*, Bangkok: Bangkok Times Press, 1931; Andrews, James M., *Siam: 2nd Rural Economic Survey, 1934-1935*, Bangkok:

の調査から「近代統計」の手法について多くのことを学んだであろうことは、想像に難くない。また、1934年には、『1937年人口センサス』の準備委員会にも参加している。

一方、1932年6月に勃発した「立憲革命」は、統計予測局に対しても少なからぬ影響を与えた。第一に、経済問題を担当する経済省 (Krasuwang Setthakan) が新たに設置され、統計予測局は大蔵省から経済省商業局に移管された。そしてこの移管にともなって統計予測の地位は、局から課へと格下げになった (Bureau of General Statistics, Ministry of Economic Affairs)。<sup>29</sup> これは深刻化する経済不況のなかで、統計事業が「不急不要の仕事」とみなされたことによる。

第二に、新政府は統計事業の法的整備の必要性を認識し、1936年に『仏暦2479年 (1936年) 統計法』 (Phraracha-banyat Kan Sathiti Phayakon Pho. So. 2479) を初めて制定した。しかし、この法律は統計担当機関の業務内容や任務を明記していたものの、他部局に対して必要な統計収集や統計作成を指示できる権限については、いっさい触れていなかった。そのため、モームチャオ・アティボンポングは、統計事業機関の独立性 (省からの分離独立) と強い権限を保障する新しい「統計法」の必要性を、ことあるごとに政府に対して訴えていった。<sup>30</sup> なお、彼の要望が実現するのは、旧統計法から数えて16年目、1952年のことである。

#### 4 統計事業の国際標準化とアメリカ・国際機関

1941年末の太平洋戦争への参加 (タイ日軍事同盟) によって、タイの統計事業は一時的に休眠状態に追い込まれた。実際、『タイ国統計年鑑』は1941年5月に刊行された第20巻 (1937/38年版) を最後に、行政上の混乱や紙不足を理由に、刊行が中止となった。また、統計予測課の所属先も、商務省データ課や首相府に移り、事務所を構える場所を捜すのに苦勞するありさまだった。<sup>31</sup>

タイの統計事業が第二の転機、つまり「統計事業の国際標準化」を迎えるのは、1948年から1952年にかけてである。この国際標準化には、国連アジア極東経済委員会 (エカフェ) と、アメリカの経済援助機関の2つが、決定的な意味を持っている (前掲、表1参照)。

エカフェは1940年代後半から、アジア諸国の経済統計の整備とその国際標準化を意

---

Bangkok Times Press, 1935 なお、これに先だつ1929年に、東北タイではガムベンベツト商務大臣の提案のもとで経済実態調査が実施されている。Ministry of Commerce and Communications, *The Economic Conditions of North-Eastern Siam*, Bangkok, June 1932.

<sup>29</sup>前掲 (注22) 『回想録』7ページ。

<sup>30</sup>同上 『回想録』、6-7ページ。

<sup>31</sup>同上 『回想録』11ページ。



図し、各国の統計官を集めた国際会議を何度か開催した。また、エカフェに各国政府が提出する経済統計（貿易、労働、農業、工業など）については、所定の方式と国連基準に従うように指導している。<sup>31</sup> こうした会議に専門家として、また、タイ政府の代表として常に参加したのが、モームチャオ・アティボンポングである。彼はまた、アメリカに研修旅行（1949年）にでかけ、主要な統計調査機関を訪問して、新しい専門知識をタイに持ち帰った。

こうした中で、タイ政府は、1948年頃から国連食糧農業機構（FAO、ファオ）の指導を受けつつ、「農業センサス」作成の計画をたてる。そして、50年3月に「農業センサス調査特別委員会」を国内に設置し、ファオが規定する方式と基準にもとづいて、最初の農業センサス、すなわち『1950年農業センサス』を作成するのである。これは、タイが統計作成に初めて国際基準を取り入れた記念すべき事業でもあった。なお、この「特別委員会」の委員長に就任したのも、やはりモームチャオ・アティボンポングである。<sup>32</sup>

次いで、同じ1950年5月には、エカフェが主催する「工業と商業の統計整備に関する国際会議」が、バンコクで開かれた。53年に制定された「仏暦2496年工業センサス作成に関する勅令」は、これを受けたものである。ただし、実際に最初の「工業センサス調査」が実施されたのは、はるかあとの64年であった。

最後に、1952年1月には、バンコクで国連主催の「貿易統計作成への国際基準の適用に関する国際会議」が開かれ、モームチャオ・アティボンポングが、タイ代表団の団長として、この会議に臨んだ。そして、この会議のあと、タイは従来の貿易統計の分類方式（戦前から続いている方式）を抜本的にあらため、1954年以降、「国連標準国際貿易商品分類（SITC）」（1950年、国連決議）を初めて導入し、「5段階」方式（Thon, Muwat, Mu, Mu-noi, Khon Raikan-yoi）に従った品目別の貿易統計を発表するのである。<sup>33</sup>

さて、もうひとつの契機は、アメリカとの相互防衛協定（1950年10月）と並行して締結した「タイ・アメリカ技術経済協力協定」である。この当時アメリカは、中国における共産党革命の成功やインドシナにおける共産主義勢力の拡大に直面して、従来の対東南アジア政策を「反共封じ込め政策」に転換した。そして、タイを反共のための「もっとも重要な資産」と位置づけ、経済援助の提供を計画した。<sup>34</sup> 一方、タ

<sup>32</sup>当時の日本で、アジア諸国の経済統計をもっとも収集していたのは、日本エカフェ協会であった。

<sup>33</sup>前掲『回想録』、20ページ。タイにおける「農業センサス」の変遷については、次の報告を参照。重富真一「農業センサスと農業・農村関連統計」（末廣昭編著『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所、1998年、129-152ページ）。

<sup>34</sup>前掲『回想録』、21ページ。なお、1870年代から現在までの120年間の貿易統計を、この1954年の国際基準にそくして連続データに編集しなおすことが、今回のアジア長期経済統計データプロジェクト・タイ班（作業従事者は末廣昭、玉澤美香）のもっとも重要な作業のひとつであった。

<sup>35</sup> Randolph, R. Sean, *The United States and Thailand: Alliance Dynamics, 1950-1985*, Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1986, pp.14-20.

イの側でも、ピブーン首相がアメリカの経済援助計画である「ポイント・フォー」への参加希望を表明していた。さらにタイの軍部は、当時の朝鮮戦争に参加することで、アメリカから軍の近代化や武器供与の面で、さまざまな協力が得られることを期待した。

その結果、アジア冷戦の直接の産物として、タイとアメリカの間で、アジア最初の「技術経済協力協定」が締結され、これにもとづいて、タイは多数の官僚、学生（フルブライト奨学生）をアメリカに派遣した。逆にアメリカは、タイの経済発展を支援するために、50人近い専門家（農業、灌漑、運輸、通信など）を同国政府に送り込んだ。そして、この専門家のなかに、のち第3章「国民所得統計」で紹介するゴールド（Joseph Gould）や統計専門家たちも含まれていたのである。<sup>36</sup>

一方、ピブーン政権は1950年2月に、経済問題全般を扱う「国家経済会議委員会」（National Economic Council, Samnak-ngan Sapha Kan Setthakit haeng Chat）を設置する。この会議は、（1）経済問題の協議、（2）経済計画実施のための経済統計の収集と整備、（3）対外経済援助（主としてアメリカ）の受け入れの3つを目的としていた（第3章を参照）。

このうち、（2）の目的遂行のために、当時商務省データ局にあった「経済予測課」を国家経済会議に移管し、「中央統計事務所」（Central Statistical Office）に改組した。その長官に就任したのは、言うまでもなくモームチャオ・アティボンポングであった。そして、この中央統計事務所の業務と権限を明確にするために制定・公布されたのが、「1952年統計法」である。<sup>37</sup>

これを受けて、1950年代半ばから、中央統計事務所は新しい活動を開始する。先に述べた統計の国際標準化の延長として、まず1955年2月に、全国規模で人口動態、労働力、事業所の調査を行なう大掛かりなプロジェクトを発足させた。このプロジェクトは、ディルワリ（C.K. Dilwali, Dr.）など、国連が派遣する4名の外国人専門家の指導と協力のもとで進められ、1955年2月（バンコク）から、1956年8月（北タイ）まで、1年半をかけてサンプル調査を全国で実施した。

その調査結果は1959年に『1954年タイ人口動態・経済事業調査報告』（全13巻、タイブ印刷、タイ文）として発表されている。<sup>38</sup> これは、タイ最初の本格的な地域別の人口動態、労働力、事業所調査であったと同時に、のちの「1960年人口センサス」

<sup>36</sup>Silcock, T.H. (ed.), *Thailand: Social and Economic Studies in Development*, Canberra: Australian National University, 1967, pp.109, 209-210.

<sup>37</sup>前掲（注22）『回想録』20ページ。

<sup>38</sup>この調査結果の詳しい経過と統計は、第1巻に掲載されている。Samnak-ngan Sapha Phatthana Kan Setthakit haeng Chat (ed.), *Rai-ngan Wikhro Phon chak kan Samuruwat Phawa Prachakon lae Kan Setthakit Thurakit Pho.So. 2479* (Central Statistical Office of the National Economic Development Board, Final Report of The Demographic and Economic Survey 1954), Bangkok, 1959. また、その主な内容については、末廣昭『タイにおける労働力調査と事業所調査』一橋大学経済研究所、アジア長期経済統計データベースプロジェクト、Discussion paper No. D97-10, September 1997.

の準備作業でもあった。今日、この調査結果はほとんど省みられないことがないが、1950年代のタイ経済社会を検討する上では、不可欠の統計資料である。

統計調査とは別に、国家経済会議は、顧問のゴールドの提言を受けて、1954年に会議内に「国民所得課」を新たに発足させ、国民所得、国民総支出などの推計作業にとりかかった（第3章で後述）。こうして1950年代半ばには、国家経済会議という同じ組織の下で、センサスを中心として統計調査を行なう「中央統計事務所」（のちの国家統計局 NSO）と、国民所得会計の推計作業を行なう「国民所得課」（のちの国家経済開発庁 NEDB）の分岐が、始まっていったのである。

## 5 世銀の提言と国家統計局（NSO）の設立

1957年7月、世界銀行はタイに対する借款供与の準備作業として、ウイスコンシン大学のエルスウォース教授を団長とする「経済調査団」を派遣し、以後、58年6月まで1年間、きわめてインテンシブな経済調査をタイ国内で実施した。また、調査団派遣に先だて、国家経済会議内には、57年2月に「世銀経済調査団協力委員会」（Khana Kammakan Ruwam-mue kap Khana Samruwat Setthakit khong Thanakhan Lok: Kho. So. Tho.）が設置され、デート・サニットウォン（国家経済会議委員会副委員長）やプウォイ・ウンバゴーン（中央銀行総裁、1959～71年）たちが、この調査団との連絡調整にあたった（第3章参照）。

世銀調査団の調査とその後刊行された提言（*A Public Development Program for Thailand*）は、その後のタイの経済政策に多くの影響を与えている。

第一に経済開発計画の策定とその実施を担当する国家経済開発庁の設立、第二に国営企業の活動規制と外国人を含む民間資本の積極的な導入、第三に政府の主導による産業・生活インフラの整備、第四に初等教育の改革など教育整備、がそれであった。またこうした政策は、1958年のクーデタで全権を掌握したサリット・タナラット陸軍司令官（のち首相）の「国の開発（*phatthana chat*）」の方針とも合致していた。<sup>39</sup>

ところで、世銀経済調査団の役割を考える場合、看過すべきでないのは、第一に同調査団が、滞在中に「国民総支出」の推計を試みたことであり、第二に、彼らがその提言のなかで、国家経済会議に代わる「専門的な開発事務局」設置の必要性を強く主張したことであった。とくに、後者については、タイにおける従来の統計事業取り組みへの立ち遅れに対する批判が前提となっていた。そこで少し長くなるが、以下、該当箇所を引用しておこう。<sup>40</sup>

<sup>39</sup>末廣昭『タイー開発と民主主義』岩波新書、1993年、第1章。

<sup>40</sup> The International Bank for Reconstruction and Development, *A Public Development Program for Thailand*, Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1959, pp. 209-210, 216-217.

「(経済データの) 分析とその評価という必要な仕事を実施し、結果につながる具体的な提言を行なうためには、専門的な事務局 (professional Secretariat) の新設が、予定している国家開発委員会 (National Development Board) の技術支援部隊として不可欠であると、われわれ調査団は提案したい。かつ、その事務局の長は次官クラスとし、首相に対して直接責任を負うものとする。また、この事務局は、各省、並びに大蔵省の年度毎の予算配分作業から独立しており、既存の中央統計事務所 (CSO) と国民会計課を直接その管轄下に置く。したがって、現在存在する国家経済会議は解体すべきである。」

「予定する経済計画の長官が確固たる地位を保ち、事業計画に対して判断を下し優先順位をつけていくためには、情報収集が必要不可欠である。……この統計のなかには、国民所得、資本形成、生産価格、雇用、貿易と国際収支に関するデータや、財政と金融に関する幅広い統計が必要であろう。現在、中央統計事務所には数名の専門家がいますが、今後中央統計事務所以外の 20 の省庁にも、単なる事務職員ではなく統計専門家 (statistician) が、370 人相当必要と考える。」

「国連から派遣されたハウザー (Philip M. Hauser) の最近の報告によると、国連が 5 年間にわたって技術援助を提供したあとも、タイの中央統計事務所 (CSO) は、外部 (外国人) の支援なしには、依然として近代センサスの作成、サンプル調査、あるいは統計解析の作業を実施することができないという、深刻な事態にある (したがって、これを改善することが急務である)。」

こうした提言が、その後、1959 年 7 月に新設された「国家経済開発庁 (NEDB) (正確には国家経済開発会議委員会事務所)、同年 9 月に NEDB の中に設置された「中央統計担当部局」(Suwan Sathiti Klang) の生みの親になったことはもはや明らかであろう。なお、この中央統計担当部局の初代長官に就任したのは、60 歳定年直前のモームチャオ・アティボンポングであった。<sup>41</sup>

そして、1963 年 5 月には、NEDB のなかにあった 4 つの部署、つまり、経済開発計画、国民所得会計、中央統計、対外経済協力のうち、後者 2 つが分離独立し、対外経済協力担当部局は「対外経済協力局 (Krom Withetsahakan)」として、また、中央統計担当部局は「国家統計局 (National Statistical Office; Samnak-ngan Sathiti haeng Chat)」として、それぞれ活動を開始するのである。

1965 年 8 月に制定された「仏暦 2508 年統計法」はその集大成であり、各省庁から真に独立した中央統計機関の誕生を意味した。<sup>42</sup> 1926 年にモームチャオ・アティボ

<sup>41</sup> 前掲 (注 22) モームチャオ・アティボンポングの『葬式本』の「経歴」による。

<sup>42</sup> Kong Nayobai lae Prasan Sathiti, NSO, *Naenam Samnak-ngan Sathiti haeng Chat*, Bangkok, 1997, pp.3-4.

ンボンが、大蔵省経済予測局の局長補佐に就任してから40年目にしての、まさに紆余曲折を経ての実現であった。

## 6 国家統計局の組織と活動

ここでは、簡単に現在の国家統計局(NSO)の組織と活動を紹介しておきたい。1996年末時点での組織は、図1-1と表1-2に示したとおりである。まず、組織は国家経済社会開発庁と敷地をともにする中央統計局(608名)と地方統計局(75県、482名)に分かれ、地方統計局は、人口センサスや社会経済調査の当該県での実施とともに、必要なデータの収集整備にあたる。

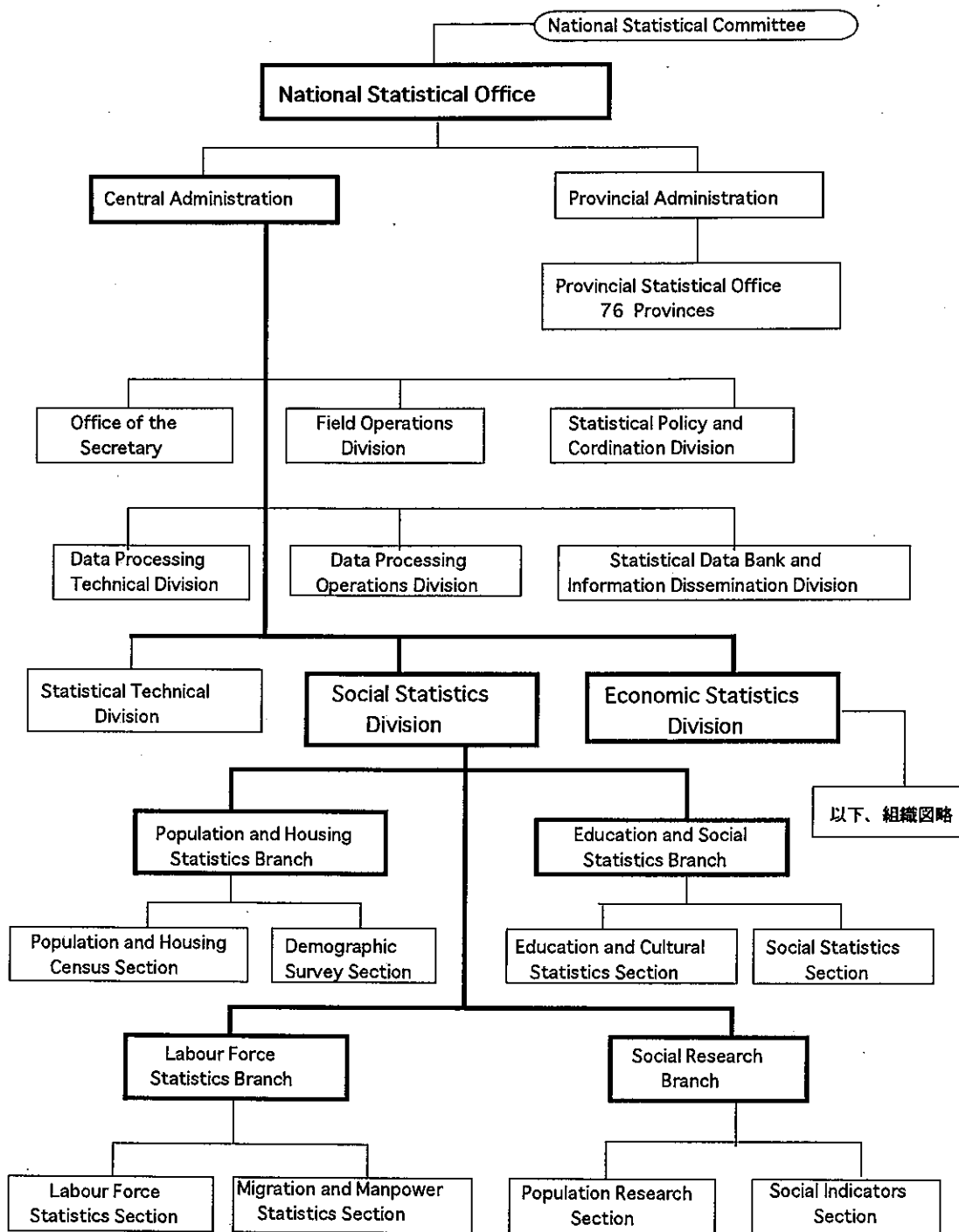
一方、中央統計局は、(1)データの収集、整備、処理・検索、加工、保管などに従事する分野と、(2)統計の作成並びに分析を行なう分野の2つに大別することができる。そして、(2)の分野は大きく「社会統計課」と「経済統計課」に2分される。さらに社会統計課は、主要事業に即して、「人口住宅統計係」、「労働力統計係」、「教育社会統計係」、「社会調査係」(社会指標)の4つの係から構成される。

国家統計局の統計事業は、大きく(1)人口、商業、漁業、農業、工業の各センサス(Census, Samanano)の作成、(2)センサスではないが、センサスを補完する形で定期的に行なわれる調査(Survey Samuruwat)の実施、(3)定期的に行なわれる特定目的の調査の実施(労働力調査など)、(4)不定期に行なわれる特定目的の調査の実施、(5)他の省庁・部局からの委託調査の実施、の5つに区分することができる。(5)を除いた(1)から(4)までの事業で、1982年から96年までに実施されたか、もしくは97年以降計画している統計調査の一覧は、表1-3に掲げたとおりである。

表を見ると、国家統計局は56の分野で調査を行ない、1996年までの実績で、延べ回数はじつに348回に及んでいる。その他に、表には示していないが、同時期に47件の委託統計事業を実施している。中央統計局の人員が600名程度であり、予算規模が1996年時点で4億パーツであったことを考えると、これは明らかに「過重負担」であろう。

例えば、1996年の予算合計4億パーツの内訳は、經常の人件費が1億6200万パーツ、臨時雇用費が6130万パーツ、調査にかかる費用(回答者への報酬、調査員の手当、資材費の合計)が1億4300万パーツであった。1993年は5億3300万パーツであり、調査にかかる費用が、この年「農業センサス」を実施するために、3億6600万パーツに膨らんでいる。<sup>43</sup>しかし、センサスの実施に応じて特別の事業予算を組んでいるとはいえ、国家統計局の予算規模は決して大きくなかった。その結果、数多い統計調査のなかでも、重要な事業はおのずから決まってくる。

図 1-1 タイ国立統計局の組織図 (1997年)



(出所) タイ国立統計局の資料より末廣昭作成。

表1-2 タイ国家統計局の部署別人員（1996年12月現在）

部署	人数	うち上級官吏
(1) 中央統計局	608	243
長官ほか	5	5
監査課	7	4
総務課	92	32
データ・統計資料保管課	37	20
統計データ収集課	78	23
統計政策・調整課	38	15
統計データ処理検索課	120	30
統計データ処理分析課	60	30
統計分析課	96	42
経済統計課	41	21
社会統計課	34	21
(2) 地方統計局 国家統計局県事務所（75県）	482	186
合計	1,090	429

(出所) National Statistical Office, Naenam Samnak-ngan  
Sathiti haeng Chat, Bangkok 1997, p.22.

(注) 上級官吏は、公務員格付けで第5級から第10級までを指す。

表1-3 タイ国家統計局の統計調査事業（1982-1998年）

	統計調査事業の項目名	実施年（計画調査を含む）	担当部署
1	人口住宅センサス	1990年；2000年（予定）、10年毎。	社会統計課
2	労働力調査（Labour Force Survey）	毎年3回。1971年より開始。	社会統計課
3	商業サービス業センサス	1988年。第1回目は1966年。	経済統計課
4	漁業センサス	1985年。	経済統計課
5	農業センサス	1993年（第1回目は1950年）。	経済統計課
6	工業センサス	1997年の実施の予定。第1回目は1964年。	経済統計課
7	世帯別社会経済調査（家計調査）	1986年から2年毎に実施。82年から6回。	経済統計課
8	工業調査（サーヴェイ）	1983、85、87、89-95年（毎年）。	経済統計課
9	商業サービス業調査（サーヴェイ）	1983、85、88、92、94、95年。	経済統計課
10	製造業生産指数統計	1982-92年、毎年。93年以降中止。	経済統計課
11	製造業・商業・サービス業事業所数統計	1982-94年、毎年。	経済統計課
12	製造業・ビジネス事業所便覧	1984、86年、2回のみ。	経済統計課
13	四半期別製造業・ビジネス事業所調査	1984-93年、毎年。94年以降中止。	経済統計課
14	国民の所得分配に関するデータ調査	1987-92年	経済統計課
15	家内工業事業所調査	1988、91、93、96年。	経済統計課
16	宿泊施設（Ho Phak）に関するデータ調査	1989-91、94；1998年（予定）	経済統計課
17	低所得者層の家計支出調査	1982-87年、毎年。1988年以降中止。	経済統計課
18	家計支出の変動に関するデータ調査	1985、88、89年。	経済統計課
19	病院・民間医療機関調査	1992年；1997年（予定）。	経済統計課
20	ホテル・ゲストハウス事業調査	1982-92、94、96年；1998年（予定）。	経済統計課
21	世帯別労働力利用調査	1984-86、90年以降は2年毎に実施。	社会統計課
22	小規模路線運輸事業データ調査	1984、86年の2回。以降中止。	経済統計課
23	路線運輸事業に関する基本データ調査	1989、92年の2回。以降中止。	経済統計課
24	建設事業統計整備	1992年より毎年実施。	経済統計課
25	農業動向変化調査	1983、88年；1998年（予定）	経済統計課
26	人口住宅センサス結果の詳細分析	1983-88年、1993年	社会統計課
27	住宅調査（サーヴェイ）	1986、96年の2回。	社会統計課
28	人口動態変化調査	1984-86年、1996年。	社会統計課
29	人口出生率調査	1985、96年の2回	社会統計課
30	人口政策目標の評価に関する調査	1989-91年、93年。	社会統計課
31	教育（統計関係）・教師に関する報告	1982-94年、96年；1998年（予定）。	社会統計課
32	世帯に関する基本データ調査（事前調査）	1982-96年、毎年。	経済統計課
33	非営利民間団体に関する調査	1988、92、97年。	経済統計課
34	漁業動向変化調査	1990年、1年のみ。	経済統計課
35	人口就業状況調査（労働調査）	1982年以降、毎年。？年から開始。	社会統計課
36	人口移動調査	1982-92、95-96年；1998年（予定）。	社会統計課
37	社会調査（児童・青年調査）	1982、83、87、92年；1997年（予定）。	社会統計課
38	社会調査（保健・衛生調査）	1986、91、96年。	社会統計課
39	社会調査（ラジオ、テレビ視聴者調査）	1984、89、94年。	社会統計課



表1-3 タイ国家統計局の統計調査事業（1982-1998年）

	統計調査事業の項目名	実施年（計画調査を含む）	担当部署
40	社会調査（新聞読者調査）	1984、87、89、95年。	社会統計課
41	社会調査（生業使用状況調査）	1986年、1年調査。	社会統計課
42	社会調査（タイにおける煙草の喫煙者調査）	1986、88、93年；1998年（予定）。	社会統計課
43	社会調査（文化と余暇時間の利用状況調査）	1985、90、95年。3回の調査。	社会統計課
44	社会調査（国民の世論調査）	1988、93年；1998年（予定）。	社会統計課
45	社会調査（子供に関する調査）	1988年。	社会統計課
46	中間管理職・管理職の関する仕事と失業調査	1982年以降、毎年実施。	社会統計課
47	村落レベル調査	1982-84、86-89、91-92、94-96年。	
48	公務員の生計費調査	1989年以降、2年毎に調査人事院の要請。	経済統計課
49	事業主の調査？？	1983、85-88、90-96年。不定期。	経済統計課
50	地方公務員の収入支出に関する調査	1995年より毎年。	経済統計課
51	職業別・所得階層別所得分配評価基準調査	1995年、1回。	経済統計課
52	国営企業の資本支出統計	1982年より毎年。？年開始。	経済統計課
53	地方都市、衛生区、県の公共機関の予算データ	1982年より毎年。？年開始。	経済統計課
54	県別国民所得（GPP）	1993-95年。	経済統計課
55	主要地方都市の人口社会動態調査	1998年（予定）	社会統計課
56	農村労働力移動調査	1998年（予定）	社会統計課

(注) (1) National Statistitcal Office, Nenam Samnak-ngan Sathiti haeng Chat, Bangkok, 1997, pp.52-56、並びに末廣昭の調査より作成。

(2) 以上の通常統計作業のほか、特定省庁からの依頼による臨時的統計調査・整備が、同期間中に47件ある。

「社会統計課」が実施する主な事業は、次の2つである。

(イ) 人口・住宅センサス (Population and Housing Census ; 10年に1回実施、第2章参照) :

国家統計局の最大の事業で、予算はそのつど別途計上され、予算規模も投入される臨時雇いの調査補助員の数も抜きんでて多い。地方での個票の作成は、「1990年センサス」では、地元の小学校・中学校の教員が調査補助員として、また高校の教員がインストラクターとして、多数動員されたといわれる。<sup>43</sup>

(ロ) 労働力調査 (Labor Force Survey ; 年3回実施) :

労働力人口の把握、失業などを把握する基本調査で、人口センサスに劣らず、現在では重要な地位を占める。「労働力調査」については、別途詳しく紹介しているので、そちらを参照されたい。<sup>44</sup> これとは別に、国家統計局は、地域間の労働力移動調査も実施しているが、その調査方式や内容の検討についてはまだ調査していないので、ここでは割愛する。

社会統計課は、そのほか人口動態、出生率、マスコミやアヘンに関する社会調査なども実施している。

一方、「経済統計課」の調査のなかで重要なのは次の2つである。

(ハ) 社会経済調査・家計調査 (1986年から2年に1回、実施) :

地域別の世帯を基礎とする経済状況、所得分配、消費行動などを示すのがこの調査で、世銀などが、最近融資にあたってもっとも注目している経済指標が、この「家計所得・支出」の調査である。

(ニ) 農業センサス (10年に1回。最近は2年に1回に頻度を増加) :

タイは農業国であり、農業センサスの充実はきわめて重要である。これ以外に「経済統計課」が担当している「工業センサス」もしくは「工業調査」、「商業サービス業センサス (もしくは調査)」は、それぞれ定期的に調査結果が発表されているとはいうものの、その調査方式の不明確さ、有効回答率の低さ、予算規模と人員の欠如を考えた場合、調査結果の利用についてはかなり疑問である。<sup>45</sup> 結局、国家統計局の調査事業としては、上記の4つがもっとも重要であり、かつ予算と人員の大半もこの4つに集中している。

---

<sup>43</sup>前掲、NSO, *Nenam Samnak-ngan .....*, p.24 より算出。

<sup>44</sup>国家統計局社会統計課人口住宅センサスの担当官からの聞き取り調査(1997年11月、バンコク)。

<sup>45</sup> 前掲(注38)末廣昭『タイにおける労働力調査・・・』参照。

<sup>46</sup> 「工業センサス」については、前掲(注33)末廣昭『タイにおける統計制度・・・』第5章(末

## 7 国家統計局とその他の統計事業の調整

それでは、国家統計局がカバーしていない分野で、他の省庁が独自に作成している経済関連統計にはどのようなものがあるのか。最後にこの点を紹介しておきたい。<sup>47</sup>

(イ) 国家経済社会開発庁の国民所得統計 (National Income、四半期・毎年)。

国家統計局と密接に関連しているが、国民所得統計は同庁が責任をもち、別個に算出する。本書の第3章で作成の経緯と利用にあたっての問題点を指摘する。

(ロ) 商務省の貿易統計 (Trade Statistics and Economic Indicators、毎年)。

大蔵省関税局の通関統計とは独自の分野設定・品目分類、仕向地・輸入先別、地域別に貿易統計を整理し直し、年次別の統計を毎年作成している。

(ハ) 商務省商業経済局の物価統計 (Rakha Khai-song Rakha Khai-plik、月別、四半期別・年次別)。

同省が作成している「卸売り物価」「消費者物価」「物価指数」の統計がこれである。中央銀行の季報・月報に掲載されている統計数字は、商務省提供のものであり、同時にこの統計は国民所得会計の推計に利用される。

(ニ) 中央銀行の金融統計 (Financial Indicators in Thailand、四半期・年次別)。

商業銀行、ノンバンク、その他金融機関の活動、最近では経済危機、通貨危機に関わる「バンコク・オフショア市場」(BIBF)のデータなどがそれである。また、商業銀行やノンバンクの個別企業の営業活動については、バンコク銀行調査部が中央銀行の委託を受けて、別途年報を作成している(例えば、Commercial Banking in Thailand)。

(ホ) 首相府予算局の中央財政の予算、大蔵省中央会計局の予算・決算(毎年)。

タイでは予算の策定は首相府予算局と大蔵省中央会計局で決まる。しかし、中央財政の歳入・支出については、中央銀行レベルと大蔵省中央会計局レベルで、財政統計の作成方法が違い、データは一致しない。<sup>48</sup>

(ヘ) 労働福祉省の労働統計 (Year Book of Labour Statistics、毎年)。

国家統計局の「労働力調査」の紹介とは別に、事業所、業種別賃金、労働争議、解雇、労働災害、社会保障、生産性指数などのデータを独自に整備している。労働争議の定義などを含めて、その問題点は本書の第13章を参照。

(ト) 農業・協同組合省農業経済事務所の農業年別農業統計 (Agricultural Statistics, Crop Year . . . .、毎年)。

「農業センサス」がカバーしない農業生産高、植え付け面積、収穫面積、生産者価

---

廣昭執筆)、「商業・サービス業センサス」については、同書の第6章(遠藤元執筆)を参照。

<sup>47</sup>以下については、同上書(注38)末廣昭編著『タイにおける統計制度と・・・』参照。

<sup>48</sup>同上書所収、第11章(東茂樹執筆)を参照。

格、畜産、林業などに関する年次データを提供する。「本テキスト」の統計は1955年から、ハンディな「要約版」は1980年から刊行されている。

(チ) 教育省の教育統計 (Education in Brief、不定期)。

タイでもっとも混乱しているのは「教育統計」であり、もっとも基本的な数字である就学率や進学率さえも、教育行政が多数の省庁・部署に分散しているため、正確な数字を把握することができない。同様に、国際機関であるユネスコの統計も、定義その他が不明で年次統計としては利用できない。教育統計の整備は、今後の課題である。

(リ) 工業省の工場登録統計。

「工場法」にもとづいて登録された工場の統計で、業種分類は労働福祉省とは異なる。生産能力や設備の統計に重点を置き、従業員数などは必ずしも正確ではない。

(ヌ) エネルギー関係の統計 (Energy Situation in Thailand、毎年)。

石油、天然ガス、発電などに関する統計。

なお、以上の統計のうち一部分は、国家統計局が毎年編集する『タイ国統計年鑑』か、中央銀行の『経済季報』に再録されている。しかし、『タイ国統計年鑑』も『経済季報』も、再録するのは数字のみであり、統計作成上の諸問題や現物には細かく記述されていた注記や補足説明がすべて省略されている。したがって、『タイ国統計年鑑』などは便利ではあるが、実際に統計数字を利用する場合には、現物にひとつひとつ当たることが不可欠であろう。

## 第2章

# 人口センサス調査

### 1 タイにおける人口センサス調査の歴史

18世紀から19世紀初めにかけて、世界各国では「人口センサス調査」が実施された。デンマーク（1769年）をはじめ、ドイツ（1785年）、スペイン（1787年）、アメリカ（1790年）、フランス、イギリス（1801年）、ベルギー（1831年）などがそれである。<sup>1</sup> 一方、日本は明治維新のあと、1870年に各地方官に戸数人員の数を報告することを命じ、10年後には詳細な『日本全国人口表』（1880年1月調べ）を発表している。もっとも、国際基準に従った人口センサスはずっとあとの時代で、1920年に「第1回国勢調査」がようやく実施された。<sup>2</sup>

タイで「人口調査」の国家的意思が表明されたのは、ラーマ4世王期、1852年7月7日付けの「比丘、沙弥（見習い僧）、寺小僧の戸数人員調査（tham sammano khrua）の実施に関する布告」においてであった。<sup>3</sup> この布告の中で、国王は調査の理由を次のように述べている。

「バンコク領域内の住民は、じつに多種多様な人種と言葉を話す人々から構成されている。戸数調査ではっきり把握できているのは、男女の性別、前から住んでいるものだけである。あるいは、旅行で往来するもの、生まれたものや死んだものの動向だけである。毎年の各世帯、各町の正確な人口数は分からない。バンコクでは、昔から戸数人員調査台帳を作成しようと努力してきたが、結局、作成できたのは、手首の内側や外側に入れ墨のあるものだけであった（当時、賦役労働に従事させる人員を掌握するために、男子壮丁の手首に名前や所属先、場所を入れ墨として書き入れ、同時に壮丁登録簿を作った---引用者）。それ以外のものは、その数さえも分かっていない」。<sup>4</sup>

そこで、国王は首都省に対して、バンコクの寺院内に住む比丘、沙弥、寺小僧、壮丁たちの人数を調査し、その結果を僧務局（Krom Sangkhakari）に報告するように命じたのである。これは、古くからある賦役労働のための「壮丁登録簿」（hang wao）の作成ではない。

<sup>1</sup> Holt, Stull, *The Bureau of the Census: Its History, Activities and Organization*, Washington: The Brookings Institution, 1929.

<sup>2</sup> 速水融『歴史人口学の世界』岩波書店、1997年、98～105ページ。

<sup>3</sup> "Hai Tham Sammano Khrua Phikusu Samnen lae Sityawat (Wan Phut Duan 8 Raem 6 Kham Pi Chuwat: 7 July 1852), in *Prachum Kotmai Pracham Sok*, Vol.5, pp.40-42.

<sup>4</sup> *Ibid.*, p.40.

寺院内に住む壮丁義務忌避者の把握を直接の目的としていたとはいえ、「戸数人員調査」(tham banchi sammano khrua)を明確に意図した、最初の「国勢調査」の試みだったと言えるだろう。いわば、国家(国王)が領域内の人民一人一人を把握しようとした最初の試みであった。この試みは、結局実現しなかったが、「戸数人員調査」を表わすタイ語は、こんにちそのまま「人口センサス」として使用されていることに、もっと注目すべきであろう。<sup>5</sup>

他方、ラーマ5世王期(チュラーロンコーン大王、1868~1910年)になると、対外勢力の圧力が強まり、領土内での反乱も頻発した。例えば、1895~96年の現ラオス領ヴィエンチャンにおけるホー族の反乱は、バンコク宮廷と国王にとって深刻な問題となった。反乱勢力を鎮圧するために、バンコクと北タイ地方国(ピッサヌローク国、ラムパーン国、ナーン国)から、メコン河を使って軍隊を派遣したものの、鎮圧軍に対する食糧や武器の調達と補給、そして何よりそれらをヴィエンチャンに搬送するための象や水牛、馬、船舶の確保が、困難を極めたからである。<sup>6</sup> その結果、ラーマ5世王は、一方では鉄道の敷設計画を真剣に計画し、他方では領土内の人民と搬送用の家畜・象の数の調査の重要性を改めて認識することになる。初期の人口センサス予備調査(1904年)が、家畜や象の数をことのほか細かく報告しているのは、そうした国王の意図の反映とみなすことができる。<sup>7</sup>

以上の目論みと、1892年から開始される地方行政制度の整備のなかで、内務省は、バンコク近隣地区の人口動向調査を開始した。タイ公文書館に残されている記録のなかでもっとも古いものは、1899年に実施された、サムットプラカーン、ノンタブリー、ナコンクワン、パトゥムターニー4地区の調査である。<sup>8</sup> そして、1904年1月から5月にかけて、内務省の係官を使った人口調査(tham banchi sammano khrua)が、全国17州(モントン)のうち12州で実施された。いわゆる「1904年人口調査」がそれである(以下、表2-1の年表参照)。<sup>9</sup> その調査結果は、内務省が刊行する季刊雑誌『テーサピバーン(州県)』(1906年、タイ語)に掲載され、同時に、当時の英字新聞(Bangkok Times Weekly Mail, December

<sup>5</sup> 小泉順子氏は、従来のタイ国家の労働力支配が、特定の王族・貴族による傭役農民の支配から、一人一人の個人の把握に求めていく「人口センサス」の発想を、タイにおける国民国家形成の過程として捉え直し、刺激的な論文を提供している。小泉順子「徭役と人頭税・兵役の狭間」(上智大学『上智アジア学』第17号、2000年、所収)。

<sup>6</sup> タイ公文書館所蔵、NA Ro.5 Mo.2. 12 Ko. (Luang Phrabang); do. (Phisanulok); do. (Lampang) など。柿崎一郎氏の調査による。

<sup>7</sup> 当時の交通手段と、バンコクの王朝の経済統合については、次の文献が詳細に明らかにしている。柿崎一郎『タイと鉄道』日本経済評論社、2000年、刊行予定。

<sup>8</sup> 1899年の報告書にもとづく("Banchi Sammano Khrua Muang Samutprakan, Nakhon Khuankhan, Nonthaburi and Pathum Thani, March 13 - August 26, 1899" タイ公文書館所蔵、NA Ro.5. Nakhonban 30/4)。

<sup>9</sup> この「1904年人口調査」は、『タイ国統計年鑑』第1巻では仏暦2488年(1905年)となっているが、実際はラッタナコーシン暦123年、つまり1904年に実施された。"Introductory Note on the Census," in Department of Commerce and Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1916 First Number*, Bangkok, p.13.

表2-1 タイにおける人口センサス関連年表(1852-1990年)

年月日	人口センサス・人口調査	備考
*1852/07/07	人民と家屋の調査の布告	ラーマ4世王が寺院の僧侶等の調査に関する布告を公布。布告の中で、人民と家屋の調査も指示する。実施せず。
*1899	サムットプラガン地区 人口動態調査	内務省担当。サムットプラガン、ノンタブリー ナコンクアンカン、バトゥムターニーの4県で実施。
*1904/01-05	人口センサス予備調査	内務省担当。17のうち12のモントン(州)で実施。 人種別、男女別人口、家畜数などの調査を行なう。 男性162万4462人、女性168万3570人、計330万8032人
*1909/08/01	第1回人口センサス調査命令	首都省大臣の名前で、「人口センサス調査」の方法について 規定した命令を下す。
*1909/?	第1回人口センサス調査	内務省の住民登録台帳をもとに集計作業を実施する。
*1910-1911	人口センサス第1次改訂調査	内務省担当。1909年命令の実施。男性410万1637人、 女性404万7850人、合計814万9487人。
*1911/04/01	人口センサス第2次改訂調査	内務省担当。1909年調査の補足。男性412万2168人、 女性414万4240人、合計826万6408人。
*1919/04/01	第2回人口センサス調査	内務省担当。男性459万9667人、女性460万7688人。 合計920万7335人。
*1929/07/15	第3回人口センサス調査	内務省担当。男性579万5065人、女性571万1142人。 合計1150万6207人。
*1937/05/23	第4回人口センサス調査	内務省担当。男性731万3584人、女性715万521人。 合計1446万4105人。
*1947/05/23	第5回人口センサス調査	内務省担当。男性872万2155人、女性872万534人。 合計1744万2689人。
*1960/04/25	第6回人口センサス調査	経済開発委員会中央統計局担当。 ◆アメリカの援助機関USOMが全面的に協力する。
*1970/04/01	第7回人口住宅センサス調査	国家統計局が担当。この時から住宅調査を並行して実施。
*1980/04/01	第8回人口住宅センサス調査	国家統計局が担当。
*1990/04/01	第9回人口住宅センサス調査	国家統計局が担当。男性2706万1733人、女性2748万 6797人、合計5454万8530人。

(注) 主として次の文献と、人口住宅センサスの各年版により末廣作成。

(A) 元センサス課長のチン・チャイブラパーの『葬式本』(1966年6月20日)。

Chin Chaiprapha, "Samano Prachakon", in Banyai lae Khokhian thang Wichakan, Samnak-ngan Sathiti haeng Chat, chat phim pen bannakan nai Ngan Prarachathan phroengsop Nai Chin Chaiprapha, Wat Makhutkasatriyaram, 20 Mithunayon, 2509, pp.79-80,

(B) Grabowsky, Volker, An Early Thai Census: Translation and Analysis, Bangkok: Chulalongkorn University, Institute of Population Studies, 1993

(C) 末廣昭『タイにおける労働力調査と事業所調査』一橋大学経済研究所、1997年

11, 1905) にも、「解説」のほぼ全文の英訳と主要データの転載がなされた。<sup>10</sup>

しかし、この時の人口調査は、性別・年齢階層別、人種別の人口数と保有家畜数を一応集計したものの、調査の方法が不統一であり、さらに調査対象地域には、首都（グルンテープ）をはじめ、北タイ（パーヤップ）、東北タイ（イサーン）などの重要地域を含んでいないという、重大な欠陥が存在した。実際、当時の主要統計を集大成した『タイ国統計年鑑』（Statistical Year Book of the Kingdom of Siam）の第1巻（1916年）は、この時の調査結果を収録していない。

その後、1908年になると、内務省とは別に、首都省（Krasuwang Nakhonban）が、バンコク（グルンテープ州）の人口把握を計画し、外国人顧問ウェスターガート（Jens S. Westergard）に相談している。そして、1909年8月1日に、首都省大臣スクムの名前で、「人口センサス調査（kan samruwat sammano khrua）実施方法の説明に関する命令」が発布された。<sup>11</sup> そして、この時には、首都省がバンコクでの予備調査を、また内務省がすでに地方で着手していた住民登録の全国レベルでの集計作業を行なった。通常タイでは、1909年のこの命令の発布とその年に実施された作業をもって、第1回目の「人口センサス調査」の開始と見なしている。<sup>12</sup>

1909年の命令にもとづく人口調査の作業は、ラッタナコーシン暦129年（1910/11年）に、内務省係官によって第1次改訂調査が実施された。<sup>13</sup> またこの時の調査では、政府が「1909年のセンサス命令」であらかじめ設定した38の職種分類にもとづいて、職業調査も実施している。<sup>14</sup> ところが、実際の職業調査ははるかに分類が細かくなっており、農業（4種）、手工業・職人業（21種）、商業（37種）、その他（9種）の計71種にわたっている。「その他」の中には、賃金労働者（kan rap-chang）、官吏、乞食、農民用の竹帽子作り職人、賭博場経営者など、雑多な職種が、当時の国際基準を無視して無秩序に含まれていた。この職業調査は、就業者数が調査対象地域の実際の全人口を上回るなど、不整合な点

<sup>10</sup> "Ruang Tham Sammano-khrua Hua Muang," in *Thesaphiban*, Vol.1, No.2, Wan-thi 1 Purusaphakhom Ro.So. 125 (May 1, 1906), pp. 85-103; "The First Census in Siam: Memorandum on the Census" in *The Bangkok Times Weekly Mail*, December 11, 1905, pp. 11-16. なお、以上の結果のオリジナル版の復刻とその独自の英訳は、次の文献にも収録されている。Grabowsky, Volker, *An Early Thai Census: Translation and Analysis*, Bangkok: Chulalongkorn University, Institute of Population Studies, 1993, pp. 51-60, 75-84.

<sup>11</sup> "Khamsang Athibai Kan Samruwat Samano-khrua" (タイ公文書館所蔵、National Archive, R.6, Nakhonban 27.1). 前掲、グラボウスキーの報告書のなかに、タイ語の前文とその英訳が収録されている。Grabowsky, *An Early Thai Census* ..., pp.65-70, 87-91.

<sup>12</sup> 前掲、"Introductory Note on the Census," in Department of Commerce and Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1916 First Number*, Bangkok, p.13.; "Botnam", in National Statistical Office, 1990 Population and Housing Census: Whole Kingdom, Bangkok, 1994, p.1.

<sup>13</sup> 「ラッタナコーシン暦129年人口調査」の統計データについては、次の文献を参照。"Yot Sammano Khrua Kan Liang-ship lae Kan Suksa Sok 129," in *Thesaphiban*, Lem 13 Chabap Phiset Singhakhom Ro.So. 131 (August 1912), pp.250-347. オリジナル・データは、タイ公文書館に所蔵されている (NA R.6 Nakhonban, 27/4 Klong 1).

<sup>14</sup> 「39種職業分類」のタイ語と英語訳は、前掲書(注10)、Grabowsky, *An Early Thai Census* ..., pp.69-70, 90-91.



が多かったために、結局、公式記録からは削除されたが、社会史の観点から見直すと、すこぶる興味あるデータである。<sup>15</sup>

それはともかく、ラッタナコーシン暦 129 年の改訂調査は、全国のすべてを十分カバーしきれず、完全なものではなかった。その結果、翌ラッタナコーシン暦 130 年 (1911 年 4 月) に、第 2 次改訂調査が実施された。いわゆる「1911 年人口センサス改訂調査」がそれである。ただし、この調査結果も思わしくなかったようで、詳細な統計は刊行されないまま、要約したデータのみが、のちに『タイ国統計年鑑』第 1 巻や第 3 巻に収録されるだけとなった。<sup>16</sup>

第 1 回目の人口センサスは失敗に終わったものの、それから 10 年後には、第 2 回目の「1919 年人口センサス調査」が実施され、ようやくセンサスの体裁を整え始める。<sup>17</sup> そして、第 3 回目の「1929 年人口センサス調査」<sup>18</sup>、第 4 回目の「1937 年人口センサス調査」<sup>19</sup>と、回を重ねるにつれ、調査方法や統計手法も改善され、職業調査の分類も当時の国際基準へと近づいていった。

## 2 「1937 年人口センサス」の意義

戦前の人口センサスでもっとも内容が充実し、かつデータの信頼性も高いのは、「1937 年人口センサス」である。同センサスの場合には、労働力人口 (10 歳以上) を、次のような 9 つの産業に大分類し、さらに 40 の業種に中分類して、男女別の就業人口数を公表している。<sup>20</sup> すなわち、

### (1) 農林漁業、

<sup>15</sup> この 71 種にわたる職業調査の結果については、タイ語のオリジナルと翻訳を、次の文献に掲載しておいた。末廣昭『タイにおける労働力調査と事業所調査』一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト、1997 年、10～12 ページ。

<sup>16</sup> 「1911/12 年人口センサス改訂調査」については、次の文献にその調査結果が収録されている。

Department of Commerce and Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1916 First Number*, Bangkok, pp.15-23; do., *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1918 Third Number*, Bangkok, pp.15-23。

<sup>17</sup> 「1919 年人口センサス調査」の結果については、『タイ国統計年鑑』第 7 巻 (1922 年版) に要約が掲載されているが、より詳しいデータは、次の文献を参照。Department of General Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam 1923 Eighth Number*, Bangkok, December 1923, pp.20-27。

<sup>18</sup> 「1929 年人口センサス調査」の結果と「1919 年人口センサス調査」との比較については、次の文献を参照。Department of General Statistics, Ministry of Finance, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam B.E. 2472 (1929-30), Fifteenth Number*, Bangkok, pp.40-52。

<sup>19</sup> 「1937 年人口センサス調査」の結果については、まず『タイ国統計年鑑』第 20 巻にその要約版が紹介され (48～57 ページ)、その後、戦後になって刊行された第 21 巻には、より詳細な集計結果と 1919 年以降の「人口センサス調査」の比較の数字が掲載された。Central Service of Statistics, *Statistical Year Book of the Kingdom of Thailand, No.21, B.E. 2482 (1939/40) to 2487 (1944)*, Bangkok, pp.54-83。

<sup>20</sup> 前掲、末廣『タイにおける労働力調査……』15～16 ページ (注 13 に引用)。Central Service of Statistics, *Statistical Year Book of the Kingdom of Siam, No.21, B.E. 2482 (1939/40) to 2487 (1944)*, Bangkok, pp.80-83。

表2-2 セクター別業種別労働人口の分布（1937年センサス、10歳以上）  
（単位：人）

セクター／業種	合計	男子	女子
合計 労働人口	6,823,556	3,598,247	3,225,309
(1) 農 林 漁 業	6,044,497	3,030,897	3,013,600
1 農業、畜産	5,985,874	2,985,310	3,000,564
2 林業、狩猟	21,359	15,930	5,429
3a 海洋漁業	28,808	23,349	5,459
3b 淡水漁業	8,456	6,308	2,148
(2) 鉱 業 ・ 採 掘 業	17,512	15,583	1,929
4 金属鉱物	15,071	13,807	1,264
5 非金属鉱物	2,441	1,776	665
(3) 製 造 業	110,362	77,242	33,120
6 食品製造	23,251	19,524	3,727
7 飲料製造	2,075	1,903	172
8 タバコ製造	1,604	638	966
9 化学産業	2,379	1,371	1,008
10 木材産業	15,367	12,828	2,539
11 紙産業	531	359	172
12 印刷、製本	3,600	3,238	362
13 革、皮革製品	1,489	1,372	117
14 繊維産業	13,898	3,181	10,717
15 衣類産業	16,827	8,641	8,186
16 電気、水道供給*	1,637	1,571	66
17 非鉄金属産業	7,544	4,828	2,716
18 基礎金属精練、鑄鍛造	1,492	1,332	160
19 基礎金属製品	5,399	4,671	728
20 機械、家電、自動車	4,339	4,174	165
21 科学機器、精密機器	7,292	6,363	929
22 その他	427	285	142
23 分類不明の製造業	1,211	963	248
(4) 建 物 ・ 建 設 業	22,828	21,792	1,036
24 建築、建設産業	22,828	21,792	1,036
(5) 輸 送 ・ 通 信 業	57,905	55,650	2,255
25 鉄道輸送	12,832	12,599	233
26 道路輸送	25,421	24,861	560
27 水上輸送	16,005	14,754	1,251
28 航空輸送	1,389	1,313	76
29 郵便、電信	2,258	2,123	135

表2-2 セクター別業種別労働人口の分布（1937年センサス、10歳以上）  
 （単位：人）

セクター／業種	合計	男子	女子
合計 労働人口	6,823,556	3,598,247	3,225,309
(6) 商業・貿易、金融	303,520	188,616	114,904
30 卸売り、小売り	294,811	183,017	111,794
31 金融、銀行、保険	7,344	4,429	2,915
32 代理店業務	1,365	1,170	195
(7) ホテル、サービス業	142,124	92,207	49,917
33 宿泊施設、飲食店	54,026	33,038	20,988
34 清掃、公衆サービス	54,623	40,798	13,825
35 家事、個人向けサービス	29,164	14,820	14,344
36 娯楽、スポーツ施設	4,311	3,551	760
(8) 公共サービスほか	106,925	98,801	8,124
37 医療、葬儀サービス	9,864	7,969	1,895
38 教育、宗教、芸術	34,691	29,173	5,518
39 公共サービス（特定せず）	62,370	61,659	711
(9) 事務サービス	17,883	17,459	424
40 事務的サービス**	17,883	17,459	424

(注) (1) \*電気、水道供給を製造業に含める。

(2) \*\*タイ語でサミアン（事務職員）と呼ぶ。具体的に事務職をどう限定するのか不明。

(出所) Statistical Yearbook of Siam 1939/40-1944, pp.80-83 より作成。

(原資料) 1937年センサス結果。

表2-3 労働人口の産業別、人種別、男女別分布（1937年センサス）

(単位：人、%)

(1) 全労働人口	合計	タイ人	%	中国人	%	その他国籍
農 林 漁 業	6,044,497	5,931,211	98.1	81,817	1.4	31,469
鉱 山 ・ 採 掘 業	17,512	8,966	51.2	7,551	43.1	995
製 造 業 ・ 手 工 業	110,862	61,201	55.2	46,748	42.2	2,913
建 物 ・ 建 設 業	22,828	11,156	48.9	10,963	48.0	709
輸 送 業	57,905	44,142	76.2	12,505	21.6	1,258
商 業 ・ 貿 易 ・ 金 融 業	303,520	183,811	60.6	112,150	36.9	7,559
ホ テ ル ・ 家 事 手 伝 い	142,124	91,465	64.4	45,078	31.7	5,581
公 共 サ ー ビ ス 業	106,925	101,860	95.3	3,996	3.7	1,069
事 務 職	17,883	16,957	94.8	710	4.0	216
合 計	6,823,556	6,450,769	94.5	321,518	4.7	51,269
(2) 男子労働	合計	タイ人	%	中国人	%	その他国籍
農 林 漁 業	3,030,897	2,956,900	97.6	54,637	1.8	19,360
鉱 山 ・ 採 掘 業	15,583	7,509	48.2	7,180	46.1	894
製 造 業 ・ 手 工 業	77,242	35,268	45.7	39,949	51.7	2,025
建 物 ・ 建 設 業	21,792	10,336	47.4	10,761	49.4	695
輸 送 業	55,650	42,104	75.7	12,304	22.1	1,242
商 業 ・ 貿 易 ・ 金 融 業	188,616	90,438	47.9	92,220	48.9	5,958
ホ テ ル ・ 家 事 手 伝 い	92,207	48,892	53.0	38,331	41.6	4,984
公 共 サ ー ビ ス 業	98,801	94,207	95.4	3,708	3.8	886
事 務 職	17,459	16,552	94.8	698	4.0	209
合 計	3,598,247	3,302,206	91.8	259,788	7.2	36,253
(3) 女子労働	合計	タイ人	%	中国人	%	その他国籍
農 林 漁 業	3,013,600	2,974,311	98.7	27,180	0.9	12,109
鉱 山 ・ 採 掘 業	1,929	1,457	75.5	371	19.2	101
製 造 業 ・ 手 工 業	33,120	25,933	78.3	6,799	20.5	388
建 物 ・ 建 設 業	1,036	820	79.2	202	19.5	14
輸 送 業	2,255	2,038	90.4	201	8.9	16
商 業 ・ 貿 易 ・ 金 融 業	114,904	93,373	81.3	19,930	17.3	1,601
ホ テ ル ・ 家 事 手 伝 い	49,917	42,573	85.3	6,747	13.5	597
公 共 サ ー ビ ス 業	8,124	7,653	94.2	288	3.5	183
事 務 職	424	405	95.5	12	2.8	7
合 計	3,225,309	3,148,563	97.6	61,730	1.9	15,016

(出所) Central Service of Statistics, Statistical Year Book of Thailand, No.21, B.E. 2482 (1939-40) to 2487 (1944), p. 75 より作成。

(注) 労働人口は、10歳以上の経済活動人口をさす。

- (2) 鉱業・採掘業、
- (3) 製造業、
- (4) 建物・建設業、
- (5) 運輸・通信業、
- (6) 商業・貿易・金融・保険業、
- (7) ホテル・サービス業、
- (8) 公共サービスほか、
- (9) 事務サービスほか

以上の9つがそうであった。また、製造業の場合には、その中身がさらに「23業種」に中分類されている（表2-2参照）。

この職業分類は、戦前の調査の中ではもっとも詳細な統計数字である。タイの中国人社史の研究で有名なスキナーが、戦前タイにおける人種別社会構造の分析の基礎データを、このセンサスに全面的に依拠しているのは、これに代わる社会調査が存在しないためである。<sup>21</sup> もっとも「1937年人口センサス」は、「電気・水道・ガスその他」といった公共サービス関係を、現在のように分離せず、「製造業」のなかに含めていること、事務職員（samien）を別個独立させていることなど、その後の国際産業分類とは異なる方法をとっている。また、「商業ほか」の大分類のなかに「代理店業務」の項目をたてるなど、ユニークな分類も見られた。

「1937年人口センサス」のもうひとつの特徴は、人種別（タイ人、中国人、その他）、男女別、セクター別に労働人口の構成が判明するという点である。表2-3は、この点に注目して労働人口を整理したものである。人種別職業分布を全国レベルで示した統計は、戦前の場合、「1937年人口センサス」が唯一の資料である。なお、表から分るように、タイ人は、鉱山・採掘業、製造業、輸送業、商業・貿易・金融業など、通常は中国人が支配的であると思われてきた分野にも、多数存在した。換言すれば、「タイ人は農業、中国人は商業か賃労働」という通説がいかに間違っているかを、表2-3は示しているのである。<sup>22</sup> その意味で、「1937年人口センサス」はもっと活用されてしかるべきであろう。

次いで、第二次大戦終了後まもなく実施した「1947年人口センサス」になると、職業調査について言えば、今日の国際基準にほぼ合致した「産業9大分類・39中分類」の方法を採用している。<sup>23</sup> ただし、「1947年人口センサス」は、終戦後の政治的混乱のさなかに実

<sup>21</sup> Skinner, William, *Chinese Society in Thailand: An Analytical History*, Ithaca: Cornell University Press, 1957, pp.300-305.

<sup>22</sup> タイの賃労働史については、次の文献を参照。末廣昭「タイ労働史研究の試み」（上智大学アジア文化研究所『上智アジア学』第19号、2000年3月、所収）。

<sup>23</sup> 「1947年人口センサス調査」の結果については、次の文献を参照。Central Statistical Office, Office of the National Economic Council, *Statistical Year Book of the Kingdom of Thailand, No.22, B.E. 2488*

施したものであったから、データの信頼性については当然ながら低い。したがって、戦後の本格的な人口調査の開始年は、「1960年人口センサス調査」と、それに先だって中間作業として実施された「1954年人口動態・事業経済調査」（第1章参照）に求めるのが、妥当であろう。<sup>24</sup>

### 3 「1960年人口センサス調査」と『指導マニュアル』

第1章で見たように、1950年に商務省統計予測課は、新設の国家経済会議委員会事務局に移管となり、新たに中央統計事務所（Central Statistical Office）となった。そして、「1952年統計法」の制定により、人口を含むあらゆる「センサス調査」の任務と範囲、それを遂行するための権限が、中央統計事務所（のちの国家統計局）に与えられた。<sup>25</sup>

当初タイ政府は、第6回目の「人口センサス調査」を1957年に予定していた。しかし、準備その他の関係で、この計画は1960年に延長となる。代わりに1955年2月から1年半かけて、国連の技術専門家デルワリたちによる指導のもと、中央統計事務所が「1954年人口動態・事業経済調査」を実施した。これはすでに述べたように、タイで最初の国際基準に従った、詳細な地域別の人口、労働力、事業所の調査であった。同時に、この時の調査は「1960年人口センサス調査」の準備作業にもなったのである。

1959年7月に、「人口、並びに農業センサス調査実施のための勅令」が公布され、60年4月25日をもって、第6回目の人口センサスを実施することが決定された。そして、1959年9月に設置された国家経済開発庁中央統計担当部局、その所轄下にある「センサス・調査課」の課長（Chief of the Census and Survey Division）のモームルワング・トゥーイ・チュムサーイを責任者とし、もと統計予測課センサス担当責任者（1947年センサス）であったチン・チャイバン主席統計官と王立地図測量局のヨート・ブングラオーを協力者として、運営委員会を発足させた。なお、この運営委員会に全面的に協力し技術指導を行なったのが、アメリカの援助機関であるUSOM（United States Operation Mission）と、そこから派遣された専門家ワイン（Waller Wynne）であった。<sup>26</sup>

同グループが作成した『1960年人口センサス調査指導マニュアル』（以下、『指導マニュアル』と表記）によると、調査グループの編成は次のようになっている。

まず、中央統計担当部局の下に「フィールド部隊」を設置し、そのもとに県監督官を置

---

(1945) to 2498 (1955), Bangkok, pp.45-75.

<sup>24</sup> 「1954年人口動態・事業経済調査」の意義とその調査結果については、前掲、末廣昭『タイにおける労働力調査……』（20～26ページ）で、詳しく紹介しておいた

<sup>25</sup> 人口センサス調査の実施の細かい規定は、『1952年統計法』の第12、13条、第16～19条による。

<sup>26</sup> Central Statistical Office, National Economic Development Board, *The Sixth Population Census of Thailand B.E. 2503 (1960): Manual of Instructions for Supervisors*, Bangkok, February 2503（以下、『指導マニュアル』として引用する）。なお、私（末廣）が入手できたのは、「英語版」のみで、オリジナルはもちろんタイ語である。

く。この県監督官は、県の政府官吏から任命し、国家経済開発庁が派遣する技術専門家の協力と指導を得る。県監督官の下には郡責任者（役人）を任命し、さらにこの下に 3000 名の「クルーリーダー」（crew leader）を配置する。クルーリーダーは、市や地域の役人、村長、もしくは教師の中から選ばれた。そして、このクルーリーダーの指示に従って、計 1 万 8000 名の「調査員」（enumerators）が、指定された区域で聞き取り調査と所定用紙への記入を行なうというのが、センサス調査の組織図であった。「調査員」は、原則としてバンコク・トンブリー地区の学生を動員することが、「1952 年統計法」の第 4 条で明記されている。<sup>17</sup>

調査員たちは、まず事前に入念な説明を受け、所定のマニュアルに従って、調査担当地域の詳細な「地図」を作り、毎日の活動スケジュールを作成した。そして、このスケジュールに従って行動し、その行動日誌の記録と報告を義務づけられていた。また、①調査対象の被調査者が居住地にいる場合には、黒色でプリントされた所定用紙（様式 P C1）を、②居住地でない場所での聞き取り結果は、緑色で印刷された所定用紙（様式 P C2）をそれぞれ利用することも、義務づけられている。<sup>18</sup> また、記入にあたっては、調査員、被調査者の双方の誤解を避けるために、『指導マニュアル』には、「独身、結婚、離婚、死別」、あるいは「源泉別収入内訳」を、絵入りで示す工夫もなされている。

「1960 年センサス調査」では、調査から除外すべき人間として、外国から派遣されている軍人や外国人居住者、さらに山岳少数民族（Hill tribes）、森林民族（jungle tribes）、帰属先が不明確な海洋居住民（chao le, chao nam）を掲げている。また、被調査者の回答を確認するために、行政上の「住民登録簿」「出生届け」「居住許可書」「租税台帳」の写しも、調査員にはあらかじめ手渡された。<sup>19</sup> 第 1 回目の人口センサス調査（1910 年）が、タイ領域内に居住するあらゆる外国人、民族を対象としていたのに対して、文字通り「タイ国民調査」が目的となったわけである。

『指導マニュアル』には、被調査員との良好なコミュニケーションを維持するための、詳細な助言も記載されている。通常の間がが耐えうる聞き取り調査の時間は 30～45 分の間であるから、インタビューの仕方に工夫をこらすこと、多くの住民が調査の目的を、「強制労働の徴発」「財産没収」「新規課税」「犯罪調査」と誤解し、回答を忌避する可能性が高いので、その恐怖心をまず取り除くことの重要性とそのテクニックも、『指導マニュアル』は記載している。<sup>20</sup>

さて、「1960 年人口センサス調査」の調査員（多くは学生）の日当は、15 パーツに設定された。<sup>21</sup> 彼らはほぼ 1 カ月この仕事に専念したから、仮に 1 カ月＝30 日の実働に換算すると、月収は 450 パーツとなる。当時の紡績女工の平均賃金が月換算で 360 パーツ、織布

27 同上書、『指導マニュアル』、11 ページ、27～29 ページ。

28 同上書、『指導マニュアル』、78～79 ページ。

29 同上書、『指導マニュアル』、12～13 ページ。

30 同上書、『指導マニュアル』、15～16 ページ。

31 同上書、『指導マニュアル』、44 ページ。

表2-4 「1960年人口センサス」用の準備書類と資材一覧

フォーム番号	フォーム内容、資材	数量
PC1	調査員記入用の所定様式書類（居住地用）	5,400,000
PC2	調査員記入用の所定様式書類（非居住地用）	1,400,000
PC3	出生年を年齢に換算する表	20,000
PC4	人口登録の写し（各調査地毎）	170,000
PC5	行政区の世帯リスト（調査地毎）	300,000
PC6	調査員の活動日誌、再訪問記録用紙	80,000
PC9	調査地の地図作成用の用紙	155,000
PC10	地図作成に使用する目印記入用紙	20,000
PC11	所定様式書類をファイルする封筒	50,000
PC12	調査員の記入のための台板	16,000
PC17	調査員の活動記録の報告用紙	40,000
PC21	センサス調査員用のマニュアル	19,000
PC22	センサス調査指導員用のマニュアル	900
PC23	調査員訓練用のマニュアル	900
PC24	調査員がつけるバッジ	19,250
その他	「1952年統計法」	1,000
その他	センサス調査のための公告ポスター	180,000
その他	黒鉛鉛筆	40,000
その他	赤青色鉛筆	20,000
その他	消しゴム	20,000
その他	クリップ	20,000
その他	綴じ込み用紐	2,000

（出所） Central Statistical Office, NEDB, The Sixth Population Census of Thailand B.E. 2503 (1960): Manual of Instructions for Supervisors, February 2503, pp.145-146 より抜粋して作成。



工のそれが 300~350 バーツ、精米所労働者の月換算の賃金が 500~600 バーツ、事務員が 800 バーツ、エンジニアや経理主任の月給が 1400~1600 バーツであった。<sup>32</sup> 学生のアルバイトとしては、比較的割りのよい仕事であったと言えよう。

最後に表 3-4 に、人口センサス調査で使用した所定の書類とその他資材の一覧を掲げておく。これを見ると、調査員全員に対してバッジが配布され、それをつけて訪問したこと、また、全国で 18 万枚に及ぶ公告ポスターが貼られたことなどが判明する。この表を見る限り、「1960 年人口センサス」が、全国規模で本格的な調査を目指したことが分かるだろう。

「1960 年人口センサス」の成功は、以後 10 年ごとに行なわれる人口センサス作成事業の雛型になり、同時に国家統計局のもっとも重要な仕事になった。通常は、センサスが実施される年の 3 年前から特別の予算が計上され、バンコク近隣地区での試験的調査事業、指導員の訓練、組織の編制がなされ、本プロジェクトの実施、そして人口センサス結果の刊行に至るまで、5~6 年間費やす一大事業である。<sup>33</sup> また、回を重ねる毎に、個票データの収集方法（1990 年人口センサスの場合には、クルーリーダーのみならず、調査員のレベルまで学校の教員を動員した）、データの処理システム、調査結果の経済的社会的分析の面で改善が重ねられてきた。ただし、1997 年の経済危機を契機に、国家統計局の予算が大幅にカットとなり、予定されていた「2000 年人口センサス」の準備は遅れ気味となっている。<sup>34</sup> そのため、センサスの最終報告も例年よりは遅れる事が懸念されている。

---

<sup>32</sup> Division of Labor, Department of Public Welfare, Ministry of Interior, "Rai-ngan Sathiti Raeng-ngan: Kan Samruwat Atra Kha-chang Doi Chalia khong Khon Tham-ngan nai Khet Changwat Phranakhon lae Thonburi Pi 2503 (Wages Survey 1960)", in *Bulletin*, No.7, November 1961. 同報告書の表 3、表 7、表 9 による。

<sup>33</sup> 国家統計局での筆者の聞き取り調査結果（1997 年 11 月、バンコク）

<sup>34</sup> 国家統計局での筆者の聞き取り調査結果（1999 年 3 月、バンコク）

## 第3章

# 国民所得統計

### 1 国家経済会議と経済計画の策定

タイにおける国民所得統計の作成は、経済開発計画の策定の試みと密接に関係している。第1章で述べたように、国民所得推計は、1950年9月締結の「タイ・アメリカ技術経済援助協定」にもとづいて、多数の専門家がタイに派遣されたことから始まった(表3-1の年表参照)。つまり、同協定に先だって1950年2月に、まず国家経済会議(NEC)が設置され、同会議の統計専門家・経済顧問(economic adviser)としてアメリカ人のグールド(Joseph Gould)が任命された。グールドは、1952年7月に統計作成事業について提言を行ない、そのなかで「国民所得調査課」の新たな設置を提案した。それとと同時に、彼は1938/39年、1946~50年の国民所得会計について、タイ最初の推計を試みた人物でもある(後述)。<sup>1</sup>

より具体的にみると、グールドは報告書の中で次のように提言している。すなわち、「すでに我々が開始している統計分野の仕事を適切に遂行するために、国民所得調査課(a National Income Research Division)を政府自身が設置し、かつ3つの仕事を実施するよう訓練した人員を配置することが緊急の要件であると考え。3つの仕事とは、①国民所得推計や国民所得会計に関連する数字を作成するために、適切にデータを確保すること、②収集したデータを適当な形式に整備すること、③その数字を定期的な刊行物、少なくとも年次報告の形で刊行し、国民所得会計や関連する指標の経済分析を提供すること、以上の3点である」。<sup>1</sup>

その結果、政府は1954年に、国家経済会議委員会事務所のなかに、「国民所得課」(National Accounts Division)を設置し、外国人専門家の指導と協力を仰ぎながら、デー

<sup>1</sup> Gould, Joseph, "Preliminary Estimates of the Gross Geographical Product and Domestic National Income of Thailand, 1938/39, 1946-50," (mimeo, Bangkok: National Economic Council, July 1952; do. *Thailand's National Income and Its Meaning*, Bangkok: National Economic Council, January 1953. なお、初期の国民所得作成の試みは、次の文献に詳しい。Prot Panitpakdi, "National Accounts Estimates of Thailand," in T.H. Silcock (ed.), *Thailand: Social and Economic Studies in Development*, Canberra: Australian National University, 1967, pp.105-127; Ingram, James, *Economic Change in Thailand 1850-1970*, Stanford University Press, 1971, pp.221-222.

<sup>2</sup> 同上報告書、"Preliminary Estimates of ....., " p.12.

表3-1 国家経済会議、国家経済社会開発庁（NESDB）関連年表

◆は、国民所得会計の関連事項

年月日	事項
1950年2月15日	国家経済会議（National Economic Council）を設置する。首相が委員長兼任。ピブーン首相、アメリカの「ポイントフォー」計画への参加希望を表明する。
1950年3月7日	国家経済会議委員20名を任命。うち軍は5名。
1950年9月19日。	タイ・アメリカ技術援助協定を締結。50名近い専門技術者がタイに派遣される。
1950年10月	世界銀行が東南アジアに対して最初の借款254億ドルをタイに供与。
1950年10月17日	タイ・アメリカ相互防衛協定を締結。
1950年12月	中央統計事務所（Central Statistics Office）を国家経済会議の中に設置。
◆	経済統計の収集、整備を開始。国民所得会計の準備も始める。
1951年12月25日	国家経済会議第2期委員20名を任命。うち軍は7名、経済官僚中心の構成。
1952年5月28日	国家経済会議第3期委員20名を任命（57年6月まで）。うち軍警察12名。
1952年7月	◆アメリカ人財務顧問ゴールド（J. Gould）が、1938/39年、1946～
◆	50年の国民所得の推計を初めて行なう。同時に、国民所得調査課の設置を
◆	国家経済会議に提案する。
1953年	国家経済計画実施委員会を設置。「経済計画4カ年計画（1953～56年）」の
◆	策定準備を行なうが、実施せず。
1954年	◆ゴールドの提案に基づき、国連アドヴァイザーのもとに国民所得課を設置。
1956年	◆『タイ統計年鑑』の刊行を開始する。
1957年2月13日	タイ側に「世銀経済調査団協力委員会」を設置し、デートが委員長に就任。
1957年6月20日	国家経済会議第4期委員20名を任命。うち軍警察15名。
1957年7月	世界銀行タイ経済調査団が調査を開始する。同時に、国内受け入れ調整機関
◆	世銀調査団が1957年の政府、民間資本形成の試算を行なう。
1958年10月	サリット陸軍司令官率いる「革命団」がクーデタ。
1959年7月4日	◆「国家経済開発会議事務所」（NEDB）を首相府内に設置する。
◆	①経済開発計画課、②国民所得課、③中央統計課の3課と④対外経済協力特別課
◆	閣議で国家経済開発会議運営委員会委員9名を任命。
◆	デート・サニットウォン（元中央銀行総裁）が初代委員長に就任（72年まで）。
◆	チャロング・ブングトゥラガンが初代事務局長に就任（63年まで）。
1959年	「国家経済開発会議法」制定。
1960年	「国家経済開発会議法」（第2次）を制定。
1960年10月	第一次経済開発6カ年計画（前期3年、後期3年）を発表（実施は61年1月）。
1963年	プラヤット・ブーラナシリが事務局長に就任（70年まで）。
1963年	『国民総支出1961年』を発表。
1964年	◆『タイ国民所得統計』（National Income Statistics of Thailand）を発表。
1965年5月23日	国家統計局と対外経済協力局を、国家経済開発会議から分離独立させる。
1966年	「国家経済開発会議法」（第3次）を制定。
1966年	◆『タイ国民所得1957～63年』（1956年価格）を発表。
1966年10月	第二次国家経済開発5カ年計画を開始。
1969年	◆『タイ国民所得1968～69年』（1962年価格）を発表。
◆	1960年以降の数字を大幅に修正。

表3-1 国家経済会議、国家経済社会開発庁（NESDB）関連年表

◆は、国民所得会計の関連事項

年月日	事項
1970年	レヌー・スワンナシットが3代目事務局長に就任（73年まで）。
1971年10月	第三次国家経済開発5カ年計画を開始。
1972年	タノーム政権の布告第217号により国家開発会議事務所を「国家経済社会開発庁（委員会事務所）」（NESDB）に改組する。
1972年	スーム・ウィニチャイグンが初代NESDB委員長に就任（80年まで）
1972年	レヌー・スワンナシットがNESDB事務局長に就任（73年まで）。
1972年	◆国民所得の数字を過去に遡って修正する。以後、74年、76年と続く。
1973年	サノ・ウナーグーンがNESDB事務局長に就任（75年まで）。
1975年	グリット・ソムバットシリがNESDB事務局長に就任（80年まで）。
1976年12月	第四次国家経済社会開発5カ年計画を開始。クーデタのため実施が遅れる。
1980年	ストン・ホンラダーロムがNESDB委員長に就任（88年まで）。
1980年	サノ・ウナーグーンがNESDB事務局長に就任（89年まで）。
1981年10月	第五次国家経済社会開発5カ年計画を開始。
1986年10月	第六次国家経済社会開発5カ年計画を開始。
1988年	ブンマー・ウォンサワンがNESDB委員長に就任（80年まで）
1988年	◆「国民所得新シリーズ1970～88年」（1972年価格）を発表。
1988年8月30日	「新国家経済社会開発庁法」を制定する。権限と任務をより明確にする。
1989年	アムヌワイ・ウィラワンがNESDB委員長に就任（1900年まで）。
1989年	ピシット・ワックガセームがNESDB事務局長に就任（97年まで）。
1991年10月	第七次国家経済社会開発5カ年計画を開始。
1993年1月	◆「国民所得リベース・シリーズ1980～90年」（1988年価格）を発表。
1996年10月	第八次国家経済社会開発5カ年計画を開始。
1997年	◆ウィラット・ワッタナシリタムもと国民所得課長がNESDB事務局長に就任（～現在）。

(出所) (1) NESDB, Warasan Setthakit lae Sangkhom, Vol.29, No.1, Jan.-Feb.1992.

(2) デート・サニットウォンの『葬式本』（国家経済開発庁版、バンコク、1975年12月17日）

「モームルワング・デート・サニットウォンと国家経済開発会議の設立経緯」（タイ文）

(3) Prot Panitpakdi, "National Accounts Estimates of Thailand," in T.H. Silcock (ed.)

Thailand: Social and Economic Studies in Development, Canberra: ANU Press, 1967, pp.105-127.

(4) タイ語新聞サヤームニゴン紙。

タの収集と国民所得、総支出の推計作業を開始した。

一方、国家経済会議は、もともとタイ経済が直面する問題を協議する首相直轄の委員会であった。いわば現在の「経済閣僚会議」に相当し、会議は

- (1) 金融財政部門（大蔵省、中央銀行）、
- (2) 農業部門（農業省、協同組合省）、
- (3) 商業経済部門（経済省）、
- (4) 工業経済部門（工業省）、
- (5) 運輸通信部門（運輸省）

以上5つの部門から構成された。<sup>3</sup> そして、20名の委員は、当該部門の現職大臣、副大臣、局長か、もしくは元閣僚経験者で占められている（表3-2参照）。

その後、アメリカとの技術経済援助協定の締結、ECA（Economic Cooperation Administration）やMSA（Mutual Security Agency）、USOM（United States Operation Mission）を通じたアメリカの援助の開始、特別技術経済訪問団を通じた外国人専門家の受け入れなどを経て、国家経済会議は、(1) 経済問題の協議、(2) 援助受け入れの前提としての経済計画の策定、(3) 経済計画策定のためのデータの収集と整備、(4) 対外経済援助受け入れのための調整といった計4つを、基本的な任務とするに至った。

このうち、第3の目的として「中央統計事務所」が、また第4の目的として「対外技術経済協力委員会」（Khana Kamakan Ruwam-moe thang Setthakit lae Wichakan kap Tang Prathet: Ko. So. Wo.）がそれぞれ設置された。<sup>4</sup>

そして、1953年には、第2の目的を遂行するために、「経済計画策定運営委員会」（Khana Kamakan Kan Damnoen Kan Wangphang Setthakit khong Prathet）が発足し、最初の経済4カ年計画（1953～56年）を立案する。<sup>5</sup> この「経済4カ年計画」の詳細は不明であるが、タイ政府が国連に提出した報告書（1953年7月）によると、道路建設、農業灌漑、鉄道、電力などインフラを中心に計30件のプロジェクトの推進と、合計128億2400万パーツの投資を予定していた。このうち、約50億パーツが道路建設に、19億パーツが鉄道事業に、18億パーツが灌漑事業に、それぞれ向けられている。<sup>6</sup> しかし、1952～54年の3カ年の政府支出実績を見ると、年平均で12億4600万パーツにすぎず、とても予定期間内での実行は無理であった。この資金不足と官僚・政治家の腐敗のために、「経済4カ年計画」は、ほとんど見るべき成果を挙げなかったようである。

<sup>3</sup> モームルワング・デート・サニットウォンの『葬式本（国家経済社会開発庁版）（1975年12月17日、バンコク）、20～21ページ。

<sup>4</sup> 「国家経済社会開発庁42周年記念特集号」*Warasan Setthakit lae Sangkhom*, Vol.29, No.1, January-February, 1992, p.25.

<sup>5</sup> *Ibid.*, p.26.

<sup>6</sup> U.N. Document E/2408/Add. 5 (Replies of Governments on Full Employment, Thailand), July 1953. この報告書の内容は、丸茂明則「転機に立つタイの経済開発計画の推進方策—米国従属かコロポ計画の続行か」（『アジア問題』第1巻第4号、1954年12月、「特集 アジア開発計画の構想と現実」に所収）、90～94ページ。

表3-2 国家経済会議の委員一覧(1950~1959年)

番号	名前	1	2	3	4	5	前歴、のちの経歴
1	バオ・ピアンルート・ポリバンユッタキット少将	◎	◎	◎	◎		大蔵大臣(41-44, 51-57); 農林大臣(51)
2	プレイヤー・デーブハッサディン中将	◎					運輸大臣(48-49)
3	ブラ・チュワンガガセートシラバーゴン	◎					農林大臣(48-51)
4	スギット・ニムマーンヘーミン	◎	◎	◎		◎	工業大臣(49-52); 経済大臣(57-58)
5	ウォラガンバンチャー(陸軍大佐)	◎	◎	◎		◎	運輸大臣(48); 経済大臣(52-54); 大蔵大臣(57)
6	モームチャオ・ウィワッタナーチャイ・チャイヤン	◎	◎				もと中央銀行総裁(46-48); 大蔵大臣(48-49)
7	モームチャオ・シディボン・グリーダーゴン	◎					もと農林局長; 農林大臣(47-48)
8	モームチャオ・サゴワンナガーン・ウォラワン	◎	◎				もと農商務次官(33); 労働問題専門家
9	モームルワング・デート・サニットウォン	◎	◎	◎		◎	中央銀行総裁(49-52); 農林次官(34); 鉱山局長(38)
10	モームラーチャウォン・サニットウォンセーニー少将	◎					もと工業大臣(48-49)
11	プレイヤー・ゴーマンラダンモントリー	◎	◎				もと農商務大臣(33); 経済大臣(33)
12	プレイヤー・トナワニツクモントリー	◎					大蔵大臣(48)
13	ゴー・マハイサワン・ソムバットシリ	◎	◎				農務大臣(48)
14	レーンク・シーソムウォン	◎	◎				中央銀行総裁(47-49)
15	ムニー・マハーサンクナ空軍少将	◎	◎	◎			運輸大臣(47); 工業大臣(51-53); 農務大臣(51)
16	ピン・チュンハワン陸軍中将	◎	◎	◎		◎	農林大臣(53-57); 国軍最高司令官
17	プレイヤー・サーラサーンシリラック	◎	◎				もと道路局長(17-27); 農務運輸大臣(28); 土木専門家
18	チャルーン・チェーナゴン	◎	◎				
19	プレイヤー・ポーチャゴン	◎	◎				もと農林調査局長; 農林エンジニア
20	ルワング・スワンナワーチョックシキット	◎					もと農林局長(35-36); 農林専門家
21	フーン・ロンナバーガート・リットターカニー	◎	◎	◎			運輸大臣(51-55)
22	ルワング・ユッタサートゴーン	◎	◎	◎			農林大臣(51-52); 協同組合大臣(52-57)
23	ルワング・ウィツタワタガーン	◎	◎				農務大臣(51-52); 戦争中、在日タイ大使
24	ルアン・ボンクソーボン	◎	◎				工業副大臣(51-57)
25	ブラマーン・アディレクサーン陸軍大佐	◎	◎	◎			運輸副大臣(52-55); 工業大臣(56-57)
26	シリ・シリヨーティン陸軍大佐	◎	◎	◎			農務副大臣(51-52); 経済副大臣(52-54)
27	グロムアーン・ナラーティップボングブラバン	◎				◎	
28	バオ・シーヤノン警察中将(大尉)	◎	◎	◎			大蔵副大臣(54-55); 警察局長官
29	サリット・クナラット陸軍中将	◎	◎	◎			陸軍司令官; のち首相(58-63)、開発省大臣
30	ブラユーン・バモラモントリー陸軍少将	◎	◎	◎			大蔵副大臣(51-55); 厚生大臣(54-57)
31	ルワング・スナーウインウィット海軍中将	◎	◎	◎			農林大臣(52-53)
32	チャルーン・ラッタナゴン・セーリールングリット陸軍大尉	◎	◎	◎			もと鉄道局長; 国鉄総裁
33	スーム・ウィニットチャイゴン	◎	◎	◎		◎	中央銀行総裁(46-47, 52-55); 大蔵大臣(57-59)
34	ブウォイ・ウングバーゴン	◎		◎			中央銀行総裁(59-71); 予算局長(61-)
35	ルワング・クワンセータバーニットガーン	◎		◎			中央銀行総裁(59-71)
36	モームルワング・チューチャート・ガムブ	◎	◎	◎			
37	ガセーム・シーバヤック	◎	◎	◎			中央銀行総裁(55-58); 経済大臣(59-65)
38	ブラユーン・ガーンチャナドゥン	◎	◎	◎			
39	マーライ・フワン	◎	◎	◎			工業大臣(58)
40	ソムトップ・スワンナステイ	◎	◎	◎			
41	ガムヘーン・バラランググーン	◎	◎	◎			
42	ブラディット・チャウサゴン	◎		◎			
43	ブラバート・チャルサティン陸軍中将					◎	のち陸軍司令官; 内務大臣
44	ブラ・ブラガートサハゴン					◎	農林次官(52-58); 協同組合大臣(59-63)
45	ウィブーン・タンマブット					◎	農林大臣(57-58)
46	グリット・ブンナガン					◎	農林副大臣(57); 工業大臣(58)
47	ボング・ブンナガン					◎	運輸副大臣(57); 運輸大臣(58-68)
	(1) 委員の数	20	20	20	15	8	
	(2) 任期中の会議数	11	4	42	1	1	

(出所) ルワング・デート・サニットウォン『葬式本 国家経済社会開発庁版』(1975年12月17日)、

20~25ページより作成。経歴は各人の葬式本等にもとづき、末廣作成。

(注) 各委員会の任期は次のとおり。第1期: 1950年3月7日~51年12月28日

第2期: 1951年12月28日~52年5月25日; 第3期: 1952年5月28日~57年6月20日

第4期: 1957年6月20日~58年4月9日; 第5期: 1958年4月9日~59年7月9日

次いで、1957年7月、エルウォース (Paul T. Ellworth) が率いる世界銀行経済調査団がタイを訪れ、1年間に及ぶ調査を開始した。調査団は、財政金融、運輸通信、技術分野の専門家7名で構成し、国籍はアメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、ノルウェーなどにまたがっていた。<sup>7</sup>

一方タイ側は、これに先だって「世界銀行経済調査団協力委員会」(Khana Kammakan Ruam-mue kap Khana Samruwat Setthakit khong Thanakhan Lok: Kho. So. Tho.) を同年2月に設置し、毎週、定期的に世銀調査団と協議を繰り返した。この協力委員会の事務局メンバーを務めたのは、もと中央銀行総裁で、国家経済会議委員会副委員長でもあったデート・サニットウォン (同協力委員会委員長)、ブンマー・ウォンサウォン (当時、大蔵省中央会計局長)、チャローン・ブントウラグン (1956年から国家経済会議委員会事務局長)、ジョン・ロフトス (大蔵省外国人顧問)、スパーブ・ヨットストン (ロフトスの元秘書、デートが中央銀行総裁時代、調査部長を務めた。のち国家経済社会開発庁に移籍する。同協力委員会事務局長) の5名である。<sup>8</sup>

このタイ側と世銀側双方の協力のもとで進んだ経済調査は、国民所得会計の作成を準備する重要な契機にもなった。というのも、世銀は経済開発計画の策定とその実施を念頭に置き、その前提として政府の予算配分と支出計画を試算したからである。この試算には、当然ながら過去の政府投資と民間投資 (いわゆる総資本形成)、政府と民間の消費支出 (国民総支出) のデータ把握が不可欠であった。その結果、世銀は1957年現在について、おおざっぱな国民総生産、資本形成の推計を行なうに至った。<sup>9</sup> なお、世銀が行なった国民所得推計に先立つグールドの初期の推計や、タイ人自身による推計については、節を改めて紹介することにした。

## 2 国家経済開発庁 (NEDB) の設立と国民所得統計の作成

世銀は調査を終えたあと報告書を取りまとめ、その中で「国家開発局」(National Development Board) と、「専門的な事務局」(professional Secretariat) の設置を強く提言した。そして、この提言にもとづいて新たに設置されたのが、国家経済開発会議委員会

<sup>7</sup>この世銀調査団の構成メンバーは次のとおりである。Prof. Paul T. Ellsworth (head); G.H. Bacon (agriculture); Romeo dalla Chiesa (economics); Jean R. de Fargues (irrigation); Andrew Earley (transportation); William M. Gilmartin (economics, chief economist); Norman D. Lees (industry, mining, power); Fritz Neumark (public finance); K. J. Oksnes (social services). Muscat, Robert J., *The Fifth Tiger: A Study of Thai Development Policy*, Helsinki: The United Nations University Press, 1994, p.304. note 12.

<sup>8</sup>前掲、デートの『葬式本』、32～33ページ。

<sup>9</sup>世界銀行が行なった1952年、54年、56年、57年の消費支出と固定資本形成、GDPの推計は、次の文献に掲載されている。"Resource Allocation Between The Public and Private Sectors," in IBRD, *A Public Development Program for Thailand*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1958, p.252.

とその事務局である同委員会事務所（以下、国家経済開発庁 NEDB と呼ぶ）であった。

この国家経済開発庁は、当初は 4 つの部局から成り立っていた。すなわち、

- (1) 経済開発計画部局、
- (2) 国民所得作成部局、
- (3) 中央統計部局、
- (4) 対外経済協力部局

がそれである。<sup>10</sup> この 4 部局構成は、先の「国家経済会議」の組織をそのまま引き継いでいる。ただし、国家経済会議の委員が、1950 年代半ばから軍人たちで占められたのに対し（表 3-2 参照）、新しい委員会は経済官僚を主体とする政府機関に生まれ変わった。

国家経済開発庁の初代長官に就任したのは、先に世銀経済調査団協力委員会委員長を務めたデート・サニットウォンである。サニットウォン一族は、タイでは屈指の名門王族であり、父であるチャオブラヤー・ウォンサーヌブラバットは農業大臣、土木大臣を歴任し、兄弟のタンは工業大臣、チャランは工業局長、工業次官、チャルーンはマッサン鉄道工場長、ウドムは道路局長、運輸大臣をそれぞれ務めるなど、多数の閣僚、そして優れたエンジニアを輩出している。また、デートの妹にあたるバンチョンジットは、現国王（ラーマ 9 世王）の王妃シリキットの祖母にあたる。

デート本人は、ドイツのボン大学で政治経済学を学んだあと、帰国して農務省に入り、協同組合局長、鉱山局長を歴任した。戦後も、商務大臣、農業銀行総裁、中央銀行総裁（1949～52 年）に任命され、生粋の経済テクノクラートであった（表 3-3 参照）。1958 年 10 月に、サリット陸軍司令官が率いる「革命団」がクーデタを断行したときには、「革命団」の経済顧問団の委員長も務めている。国家経済開発庁の長官に就任したデートは、1972 年に同庁が国家経済社会開発庁（NESDB）に改組されるまで、じつに 13 年の長期間にわたって、タイの経済開発計画を指導した。第 1 章で見たモームチャオ・アティボンポンを「タイ統計の父」とするならば、デートはまさに「タイ経済開発計画の父」と呼ぶことができるだろう。

さて、国家経済開発庁は、1960 年 10 月に「第一次 6 カ年計画」（前期 3 年、後期 3 年）を発表し、翌 61 年 1 月 1 日から実施した（ただし 5 年で打ち切り。以後 5 カ年計画に切り替える）。<sup>11</sup> 一方、同庁の中に設置された国民会計課（National Accounts Division）は、1963 年にまず「国民総支出 1961 年版」を発表し、ついで翌 64 年には、最初の『タイ国民所得統計』（64 年版）を刊行した。そして、1966 年には 1956 年固定価格を基準に『タイ国民所得 1957～63 年』（66 年改訂版）の時系列データも発表している（前掲表 1-1 参照）。

もっとも初期の時代は、統計数字は不備であり、しばしば改訂作業がなされている。国

<sup>10</sup>前掲、*Warasan Setthakit.....*, p.28.

<sup>11</sup>前掲、デートの『葬式本』45～140 ページに、第一次経済開発計画の目的、要旨、活動は詳しく掲載されている。また、次の文献も重要である。Silcock, T.H., "Promotion of Industry and the Planning Process," in Silcock, op.cit., pp.258-288.



表3-3 モームルワング・デート・サニットウォンの経歴

年次	地位/職位/階級
1899	2月18日、チャオプラヤー・ウォンサーヌプラバットの子供として生まれる。王族。兄弟はイギリスに留学。
1906	名門テーブシリ校へ入学。
1908	王宮学校へ転校
1914	ドイツ・ベルリンの高等学校へ留学。
1917	タイ政府ドイツへ宣戦布告。身柄を拘束される。
1925	ボン大学にて政治経済学博士取得
1926	商務省総務局に入省
1932	商務農業省協同組合局長/パホン内閣無任所大臣
1935	農業省次官
1938	農業省土地局長/無任所大臣
1942	経済省次官/商務省次官/経済大臣補
1944	商務大臣
1945	コメ公団総裁
1947	商務大臣/枢密院メンバー
1947	農業銀行総裁 (Thanakhan Kaset)
1949	8月、中央銀行総裁 (~52年2月)
1949	Thonburi Phanit Co.,Ltd. 会長
1950	「国家経済会議」委員会副委員長 (~59年)
1953	国家経済計画実施委員会副委員長 対外技術経済協力委員会委員長 (Ko. So. Wo.)
1955	冷凍倉庫公団総裁
1957	世界銀行経済調査団協力委員会委員長 (Ko. So. Tho.)
1957	世界銀行経済調査 (57年7月~58年6月) に協力
1958	サリット「革命団」の経済諮問委員会委員長
1959	国家経済開発会議 (N.E.D.B.) 運営委員会委員長 (~72年)
1960	タイ産業金融公社 (IFCT) 会長 Firestone Tyre (Thailand) Co.,Ltd. 取締役会長
1961	東北タイ開発委員会委員長
1962	Siam Cement Co.,Ltd. 取締役
1963	タイ経済学会会長
1964	タイ・ドイツ友好協会会長
1967	農業協同組合省経済特別顧問
1970	モンクット技術大学財団理事長 Siam Cement Co.,Ltd. 取締役会長
1974	Thai Danu Bank Ltd. 取締役会長
1975	枢密院議長
1975	9月8日に死去。

(出所) デート・サニットウォンの『葬式本』 (国家経済社会開発庁版)  
(1975年12月17日) より作成。

民総支出推計は、国家統計局が実施した『家計調査 1962～63 年』にもとづいているため、数字はある程度信頼性を帯びている。しかし、総資本形成の方は、もっぱら輸入資本財と、国内資本財（輸入）に使用されている輸入原材料から推計したため、輸入品のダブルカウントの問題が発生し、しばしば過大評価となった。実際、1961 年の総資本形成額は、最初の「64 年版」では 31・3 億バーツ、「66 年改訂版」では 26 億バーツに下方修正されている。さらに、1963 年にタイを訪れたアブラハム（フィリピンの国民所得会計の整備を指導）は、独自に推計を行ない、19 億バーツというより低い数字を出した。<sup>12</sup>

他方、セクター別の付加価値額の方は、農業がバンコクの主要農産物の卸売り物価から、製造業、鉱業や商業は、大蔵省歳入局の法人税から推計したため、農業はやや過大評価、製造業等は税の申告漏れによる過小評価に陥った。また、1966 年に国民所得全体の推計方法を検討したプロットは、それほど重要でない農産物や農村地域における生産活動が計算から漏れているため、GDP 自体が過小評価になっていると指摘している。<sup>13</sup> その結果、1969 年には、1960 年代の統計数字を全面的に改訂し、同時に「1962 年価格」を基準年価格に設定し直した（後述）。通常、「旧シリーズ」と呼ばれる時系列データは、1969 年以降作成された「1962 年価格」による一連の統計データを指している。

### 3 グールドの国民所得推計：1938/39 年、1946～50 年

さて少し時代が遡るが、先に取り上げた国家経済会議・経済顧問であるグールドによる国民所得会計の推計を、ここで簡単に紹介しておこう。彼が 1952 年に実施し、翌 53 年に発表した推計値は、現在ではほとんど忘れさられ、その推計結果が参照されることもまずない。<sup>14</sup> しかし、当時国民所得を推計するにあたって、彼がどのような資料やデータに依拠したのか、その点を検討することは、タイ統計制度の発達を知る上できわめて興味深いといえよう。それだけでなく、彼が担当した時期は、タイ経済史ではまったくの「研究空白期」に相当し、当時の実物経済の実態を理解する上でも、彼のデータは貴重であると私は考える。<sup>15</sup>

それはともかく、グールドが国家経済会議やタイ人を相手に紹介しようとしたのは、まず「国民所得」という概念そのものであり、次いで国民所得の簡単な計算方法（例えば、

<sup>12</sup>数字の食い違いについては、前掲論文。（注 1）、Prot, "National Accounts.....," pp.113,117,119.

<sup>13</sup> Ibid., p.121.

<sup>14</sup> 実際、ここで紹介するグールドの報告書 2 点（ただし、イングラムやシルコックは紹介している）は、筆者たちの調査ではタイ公文書館では見出せず、一橋大学経済研究所の西澤保氏がロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの図書館で「発見」したものを、利用させていただいている。

<sup>15</sup> 空白期のタイ経済の報告については、次の文献がグールドの報告書とは別に存在する。京都大学東南アジア研究センターの玉田芳史氏のご教示による。Samnak-ngan Lekhathikan Sapha Setthakit haeng Chat, *Sathanakan Setthakit khong Prathet Thai Tangtae Sin Songkhram thung Pho.So. 2493*, Bangkok, February 1952（国家経済会議事務局編『タイ国の経済状況：戦争末期から 1950 年まで』）。

製材業の場合には、原材料となる丸太の購入額を製材業の付加価値計算から排除するといった、「二重計算」の防止の注意など)、そしてその計算に必要なデータの整備の3点であった。そして、グルードの緊密な協力者となったのが、デート(当時、タイ技術経済協力委員会委員長)、スントン・ホンラダーロム(国家経済会議事務局長)、アティボンポング(中央統計局長)の3名であり、彼らはのちに例外なくタイにおける経済計画や統計整備の近代化に貢献していった。<sup>16</sup> それだけに限ってみても、グルードの役割は高く評価してしかるべきであろう。

グルードはその報告書のなかで、国民経済の発展にとって国民所得会計の推計がきわめて重要であることを強調したあと、その推計方法には、①生産ベース、②所得ベース、③支出ベースの3つの方法がある点を指摘する。しかし、タイでは民間企業の給与や賃金支払いの統計がきわめて不備であり、②によるアプローチは当面困難なこと、また、家計支出調査もなされていないため、③によるアプローチも不可能であることを指摘した上で、①の生産ベースによるアプローチから推計を始めるしかないと説く。<sup>17</sup> この点は、次に述べるバンディットたちの推計も同様であった。

その上で、既存の各省庁(とくに農業省農業局と経済省商業情報局)が作成している品目別時系列の生産量データと価格データ、大蔵省歳入局の租税徴収実績、貿易データなどを利用して、セクター別、品目別の生産量と生産価額の推計を積み上げている。農産物では計18品目、林産物では26品目、畜産物では8品目、鉱産物では7品目を、それぞれカバーしており、当時としては可能な限りのデータを、第一次産業については収集したといえるだろう。

セクター別の推計のなかでとくに注目すべきは、「製造業」のデータとその推計根拠である。グルードがとりあげたのは合計45業種もしくは品目であり、そのデータ源泉は表3-4に示したとおりであった。表から分るように、精米、製材、製糖、タバコなどを除く多くの業種もしくは品目が、1949年に工業省工業活動局(Department of Industrial Works, Ministry of Industry)がスポットで実施した「工場サンプル調査」によっていた。<sup>18</sup> このことは、製造業に関する年次別生産データが、当時はまだまったく欠如していたことを示している。また、商業や輸送業、サービス業は、大蔵省歳入局の租税徴収実績によっていた(表3-4参照)。したがって、製造業についていえば、1949年のスポットデータを基礎とする一定の生産量の推計を、グルードのデータから得ることができるのである。

興味深いのは、こうした国民所得推計のデータの源泉が、じつは1970年代まではそれほど大きく変わっていない点であろう。当時、労働人口の80%以上が農林水産業に従事していたタイでは、農林水産物や精米業の把握がもっとも重要であり、グルードもこの点につ

<sup>16</sup> 前掲報告書(注1)、Gould, "Preliminary Estimates of . . . .," Acknowledgement.

<sup>17</sup> Ibid. pp.6-7.

<sup>18</sup> この工業省工業活動局による1949年工場サンプル調査の結果については、筆者は未見である。また、これを利用した論文、研究もいまだ確認していない。

表 3-4 グールドの国民所得推計の推計根拠 (1946-50年版)

セクター別	業種、品目	推計根拠、データの源泉
農業①	コメ、砂糖きび、さごやし、大豆 緑豆、ピーナッツ、ココナッツ、綿花、 ゴマ、タバコ葉、カスターピーズ、 トウモロコシ	◆生産量は農業省農業局統計 価格は経済省商業情報局のデータ
農業②	トウガラシ、タマネギ、ニンニク、野菜  果実  天然ゴム	◆生産量は国内消費と輸出から推計 価格は経済省商業情報局のデータ ◆農業省農業局と相談の上、推計。 品目毎に収穫モデルを作成する。 ◆農業省森林局の生産・価格データ。
林業①	チーク、バーユング、チンチャン、ブラドゥ マイデー、ターベック、テンヤング、 ターキアン、マールアほか計13種類	◆農業省森林局の生産・価格データ。
林業②	薪、炭、ラタン、レーシン、ラック ダマール	◆農業省森林局の生産・価格データ。
畜産①	象、馬、水牛、牛、豚	◆農業省畜産局と共同による概算。
畜産②	鶏、鶏卵	◆5人家族の平均消費量から推計。
水産	鮮魚	◆農業省水産局のデータ。家計消費分を あとで上乗せしている。
鉱業①	スズ、アンチモニ、鉛、石棉	◆工業省鉱山局のデータ。
鉱業②	鉄鉱石	◆1950年10月の調査データを基礎とする。
製造業①	家畜解体 皮革 精米業  製材業	◆農業省畜産局の専門家の意見聴取。 ◆家畜解体数に皮革価格を乗じる。 ◆中央統計局の収集データと、 製品別の換算モデルを使用。 ◆工業省のスポット調査。 原料である丸太価格は含めない。
製造業②	製氷、マッチ、蒸留水、染色、石鹼、織布 機械修理、船舶修理、船建造、熔接、陶業 化粧品、セメント、ビール、家具、医薬品 金属加工、マット製造、塩漬け食品、 紙製品、酒造、天然ゴム加工	◆1949年の工業省工業活動局による 工場サンプル調査の結果を参考。 同時に大蔵省収入局の租税データと比較。 後者は工場調査の推計を下回っている。
製造業③	タバコ製造 製粉 靴製造 印刷製本 製糖業 製塩業	◆政府タバコ専売工場のデータ。 ◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆工業省工業活動局のデータ。 ◆農業省協同組合局のデータと特別調査。

表3-4 グールドの国民所得推計の推計根拠（1946-50年版）

セクター別	業種、品目	推計根拠、データの源泉
電気・水道	電気 水道	◆官営、民営工場のデータを利用。 ◆工業省のスポット調査の結果。
商業金融業  不動産業	小売り業 輸入品付加価値（貿易業） 銀行業 保険業 貸し店舗	◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆データなし。輸入品×45%+輸入税。 ◆民間、政府系銀行の給与・賃金データ。 ◆経済省商業登記局の保険係データ。 ◆内務省内務局都市課のデータを利用。
輸送業	輸送業 鉄道 郵便電信 航空 内陸航運	◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆鉄道局のデータ。 ◆運輸省郵便電信局のデータ。 ◆運輸省のデータ。 ◆運輸省のデータ。
サービス業①	政府サービス 個人サービス レストラン、ホテル、娯楽、映画 家内サービス	◆大蔵省中央会計局の給与調べから。 ◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆1947年人口センサスの労働人口分類にもとづく該当者数に推計現金所得を乗じる。
サービス業②	専門職 私立学校	◆大蔵省収入局租税実績から推計。 ◆教育省のデータ。

（出所）Gould, Joseph S. "Preliminary Estimates of the Gross Geographical Product and Domestic National Income of Thailand, 1938/39, 1946-1950," Bangkok: National Economic Council, July 28, 1953, pp.28-57. より、末廣昭作成。

いては、可能な限りのデータの収集に努めている。逆に把握が難しかったのは、コメ以外の穀物、野菜、果実であり、これは1960年代に改善すべき重要な課題になっていく。

#### 4 バンディットの国民所得推計：1951-56年

すでに見たように、グールドの推計のあと、世銀が経済調査団を派遣し、同調査団は支出ベースをもとに1957年現在の国民総生産の推計を行なった。そして、同調査団の提言のもと設置された国家経済開発会議委員会事務所（国家経済開発庁）を中心に、タイ人が初めて取り組んだ国民所得統計の作成が、1959年に公表されたバンディット・ガーンタプットの「国民所得1951-56年版」であった。<sup>19</sup>

バンディットは、国連統計事務所のエイデノフ（Abraham Aidenof, UN Statistical Office）の指導や、エカフェ調査局、そして編集局のケインクロス（Jphn Caincross, Chief of the ECAFE Editorial Services）の協力をへて、タイ人最初の「国民所得統計1954年版」の編集作業に従事する。その際、バンディットは、①農業・鉱業・採掘業（Ampon Arunrangi & Chatchawarin Thawiphok）、②製造業（Wongduwan Thewahasathin & SuphanratDulayachinda）、③卸売り・小売業、畜産業（Kanya Singcharoen）、④輸送通信業、電気、水道（Chitra Wongphanit）、⑤建設業（Amphon Arunrangi & Anni Limpamara）、⑥金融・サービス業（Prakop Chuangphanit & Pakni Amatayakun）の6つの班に分けて、作業を進めていった。<sup>20</sup>

表3-5は、製造業について、グールド版とバンディット版がそれぞれ対象とした業種もしくは品目を一覧に示したものである。数から言えば、グールド版が45業種・品目、バンディット版が35業種・品目であり、バンディット版の方が対象をより広く再分類しなおしている。ただし、データの源泉については、グールドの時代と比べてそれほど進展があったわけではなく、事実、「砂糖、タバコ、ジュートといった政府が経営するいくつかの工業活動と、少数の民間企業〔セメント、蒸留水など〕を除くと、製造業に関する統計はきわめて少ない」という状況であった。<sup>21</sup> その結果、大蔵省歳入局の租税実績のほか、バンディットたちは工業省と連絡をとり、質問票などによるデータを一部利用している。また、『1954年タイ人口動態、経済事業調査報告』の結果を取り込んだ点が、グールド版との重要な違いである。

バンディットたちによる国民所得推計は、いくつかの点で大きな特徴がある。

第一にバンディット版は、不十分ながら生産ベースと支出ベース、要素価格表示の国民

<sup>19</sup> Bundhit Kantabutra with the collaboration of the National Income Office, "The Economy and National Income of Thailand," Bangkok: Office of The National Economic Development Board, September 1959.

<sup>20</sup> Ibid., "Acknowledgement".

<sup>21</sup> Ibid., p.58.

表3-5 製造業の業種別製品別分類と調査範囲  
(グールド版1946-50年とバンディット版1951-56年)

	業種・製品	グールド版 1946-1950	バンディット版 1951-1956
1	タバコ・紙巻タバコ	◎	◎
2	セメント	◎	◎
3	セメント製品	◎	◎
4	鉄・鉄鋼製品	x	◎
5	製紙業	◎	◎
6	精米業	◎	◎
7	製材業	◎	◎
8	酒造業	◎	◎
9	ビール	◎	x
10	ピナッツ加工	◎	x
11	製糖業	◎	◎
12	織布業	◎	◎
13	製氷業	◎	◎
14	印刷・製本	◎	◎
15	機械修理	◎	◎
16	船舶修理	◎	x
17	車体組立	◎	x
18	その他 Welding	◎	x
19	金属加工	◎	x
20	ワニ	◎	x
21	手工業製品	◎	x
22	なめし革	◎	◎
23	水牛ステッキラック	◎	x
24	牛ステッキラック	◎	x
25	マッチ・塗装	◎	◎
26	石岐・油脂製品	◎	◎
27	植物油圧搾	◎	x
28	染色業	◎	◎
29	天然ゴム加工品	◎	◎
30	蒸留水製造	◎	◎
31	陶器製品	◎	◎
32	ガラス製品	◎	◎
33	食品加工品	x	◎
34	塩漬け製品	◎	x
35	製塩業	◎	x
36	種製粉業	◎	x
37	製粉業	◎	◎
38	医薬	◎	◎
39	アヘン・賭博	◎	◎
40	洋服仕立・縫製業	◎	◎
41	靴・皮革製品	◎	◎
42	化粧品	◎	◎
43	家具類	◎	◎
44	畜解体業	x	◎
45	鶏解体	◎	x
46	水牛解体	◎	x
47	牛解体	◎	x
48	麻袋・マット編み	◎	◎
49	木製品	x	◎
50	バッテリー	x	◎
51	ガス	x	◎
52	その他分類不能	x	◎
	合計	45業種・製品	35業種・製品

(出所) (1) Gould, J.S. "Preliminary Estimates of the Gross Geographical Product and Domestic National Income of Thailand 1938/39, 1946-1959, National Economic Council, July 28, 1952, pp.45-48.

(2) Bundhit Kantabutra, The Economy and National Income of Thailand, Bangkok: Office of the National Economic Development Board, September 1959, p.51.

表3-6 バンディットの国民総生産推計(市場価格と1952年価格)

(表3-6A) 国民総生産、要素価格表示、民間消費支出

(単位: パーツ)

	市場価格 1999年推計 GDP ①	市場価格			1952年価格		
		市場価格表示 GDP ②	要素価格表示 GDP ②	民間 消費支出 ②	市場価格表示 GDP ②	要素価格表示 GDP ②	民間 消費支出 ②
1951	28,209	27,605	24,755	-	28,236	25,189	-
1952	28,520	29,106	25,907	23,314	29,106	25,907	23,314
1953	32,228	32,739	29,186	24,476	32,184	28,841	22,393
1954	32,043	32,458	28,664	24,706	31,950	28,390	23,211
1955	39,447	40,983	36,400	26,883	35,298	31,451	24,466
1956	41,088	42,500	37,937	28,630	34,736	31,023	26,472

(出所)

①NESDB, National Income of Thailand, 1951-1966 Edition, Bangkok: NESDB, March 1999, p.21.

②Bundhit Kantabutra, The Economy and National Income of Thailand, Bangkok: Office of The National Economic Development Board, September 1959, p.34.

(表3-6B) 一人当たり国民総生産

(単位: パーツ)

	市場価格 1999年推計 GDP ①	市場価格			1952年価格		
		市場価格表示 GDP ②	要素価格表示 GDP ②	民間 消費支出 ②	市場価格表示 GDP ②	要素価格表示 GDP ②	民間 消費支出 ②
1951	1,390	1,466	1,314	-	1,498	1,337	-
1952	1,414	1,517	1,350	1,215	1,517	1,350	1,215
1953	1,496	1,674	1,492	1,252	1,646	1,475	1,145
1954	1,448	1,629	1,438	1,240	1,603	1,424	1,165
1955	1,725	2,019	1,793	1,324	1,738	1,549	1,205
1956	1,742	2,054	1,835	1,384	1,679	1,500	1,280

(出所)

①NESDB, National Income of Thailand, 1951-1966 Edition, Bangkok: NESDB, March 1999, p.21.

②Bundhit Kantabutra, The Economy and National Income of Thailand, Bangkok: Office of The National Economic Development Board, September 1959, p.38.

(単位: 指数)

	1999年推計 GDP	1959年推計 GDP		1999年推計 一人当りGDP	1959年推計 一人当りGDP
1951	98.91	94.84	1951	98.30	96.64
1952	100.00	100.00	1952	100.00	100.00
1953	113.00	112.48	1953	105.80	110.35
1954	112.35	111.52	1954	102.40	107.38
1955	138.31	140.81	1955	121.99	133.09
1956	144.07	146.02	1956	123.20	135.40

(注) 表3-6A、3-6Bから算出。



総生産の推計を初めて行なった。

第二にバンディット版は、市場価格による推計とは別に、初めて「1952年価格」による実質国民総生産の時系列データを作成した。

第三にバンディット版は、先の『1954年タイ人口動態、経済事業調査報告』や『1947年人口センサス』にもとづき、一人あたり国民総生産の時系列データを作成した。

以上の推計結果については、表3-6に掲げてある。なお、表の左欄には、国家経済社会開発庁(NESDB)が1999年に刊行した『タイ国民所得時系列データ 1951~1996年版』の数字を、参考のために併記してある。表を見る限り、最新版の方が市場価格では低めに、また、1952年固定価格では高めになっている。しかし、数字やトレンドについてはそれほど大きな食い違いはない。したがって、1950年代の国民所得統計の時系列推計は、ほぼこの時期に固まったとみなすことができる。逆に言えば、1950年代の国民所得については、資料やデータの制約もあって、国家経済社会開発庁はその後とくに目だつた改訂は行なつてこなかったのである。<sup>22</sup>

## 5 国民所得統計の見直しと国際基準への対応：1960-69年

バンディットたちの作業のあと、1961年から国家経済開発庁は経済開発計画の実施に乗り出し、国民会計課は65年に、最初の本格的な『タイ国民所得統計』(1964年版)を作成・公表した。その後、何度か数字の訂正や改訂作業がなされているが、最も重要な改訂作業は69年になされている。この「1969年改訂作業」は、以後、88年に全面的な見直しが行なわれるまで、時系列データの基礎となった。そこで、このときに刊行された時系列データを、88年の新シリーズと区別するために、以下では「旧シリーズ」と呼ぶことにしたい。<sup>23</sup>

さて、「旧シリーズ」の大きな特徴は次の三点に要約することができる。

第一に、この「旧シリーズ」で、市場価格、要素価格表示、所得ベース、支出ベースによる1960年代の国民会計の数字が全面的に改訂され、70年代以降の推計の基礎データになった。

第二に、この旧シリーズは、アメリカのUSOM経済分析官ガジェワスキー(Peter Gajewski, Chief of USOM's Economic Analysis Section)と国家経済開発庁外国人顧問ヴィックスニン(George Viksnin)の協力を得て、タイ側が国際基準(国連)にそつて編集した、最初の国民所得時系列データになった。<sup>24</sup>

第三に、「1962年固定価格」が実質国民所得推計の基礎になった。それまでは「1952年

<sup>22</sup> 国家経済社会開発庁国民会計課での筆者の聞き取り調査(1998年10月、バンコク)。

<sup>23</sup> 1969年の改訂作業の結果は、次の文献に収録されている。National Accounts Division, NESDB, *Raidai Prachachat khong Prathet Thai Chabap Pho.So. 2511-12*, Bangkok, 1969, Appendix A: Summary of the National Income Statistics Revision of 1960-1968, pp.161-197 and Statistical Table (139 pp.).

<sup>24</sup> Ibid. "Introduction".

価格」「1956年価格」と変更がなされていったが、この「旧シリーズ」で1962年が基準年となり、88年に変更がなされるまで、実質経済成長率を計算する場合の基礎にすえられた。

第四に、「旧シリーズ」を刊行するにあたって、国民所得統計の推計を行なう手法とデータ源泉が、タイ語と英語で詳細に明らかにされた。グールド版やバンディット版といった「試算」を別にすると、国民会計課が推計方法を公開したのは、このときが初めてである。より具体的には、次のとおりであった（括弧内は付録のページ数を示す）。

- ① 国民粗生産推計 11セクター別。製造業は20業種分類 (pp.162-177)
- ② 消費支出推計 民間消費支出、消費財の輸入、中央政府消費支出 (pp.178-182)
- ③ 資本形成推計 建設投資、資本財の輸入、国内資本形成、在庫変動 (pp.183-186)
- ④ 所得源泉別国民所得推計 従業員所得、非企業からの所得、資産からの所得、政府の所得 (pp.187-190)
- ⑤ コメの生産推計方法 1951-1965年 (pp.191-195)
- ⑥ 要素価格表示の国内粗生産推計 (pp.196-197)

いずれにせよ、この「旧シリーズ」の刊行によって、タイの国民所得統計はようやく国際比較が可能な数値を、1960年に遡って入手することができるようになったのである。

## 6 時系列データの問題：「旧シリーズ」と「新シリーズ」の比較

以上のように、国民所得統計の国際基準に合致した作成は、1970年代以降タイで定着した。ところが、国民会計課と国家統計局が、「1980年投入産出表（I-O表）」を作成したあたりから、国民所得統計の従来の数字と投入産出表から得られる経済実績との間の乖離が、国民会計課では強く意識されるようになった。<sup>25</sup>

例えば、表3-7を見ると、1980年現在（市場価格）、国民所得統計では農業の付加価値総額が1738億バーツでGDPの25%、製造業のそれが1345億バーツで全体の20%を、それぞれ占めていた。これに対して、「1980年投入産出表」の方では、農業が1410億バーツ（対GDP比20%）、製造業が1787億バーツ（同25%）であった。両者の数字に大きな乖離が生じただけでなく、対GDP比率がまったく逆転してしまったのである。

国民所得統計の時系列データは、主として輸入動向、生産指数、物価指数などにもとづいて推計するので、どうしても過去の数字が土台もしくは制約要因となる。他方、投入産

<sup>25</sup>筆者の国家経済社会開発庁での聞き取り調査による（1984年8月）。これは、国連産業開発機構（UNIDO）とアジア経済研究所統計部との共同事業「タイ製造業の時系列統計の整備」の一環として実施したもので、当時の製造業統計や国民所得統計の作成と推計方法について、各政府機関でインテンシブな聞き取り調査を実施した。その調査結果の一端については、次の文献を参照。末廣昭「タイ工業—統計数字と実感」（『アジ研ニュース』1986年7月）。

表3-7 国民所得会計と投入産出表(1-O表)の食い違い(1980年)  
(単位:100万バーツ、%)

項目	国民所得 会計表		1980年	
	(1)	指数	1-O表 (2)	指数
①GDP名目	684,932	100	702,514	103
②一人当たりGDP	14,744	100	15,122	103
③農業	173,806	100	141,047	81
④農業/GDP	25.40%		20.10%	
⑤製造業	134,515	100	178,687	133
⑥製造業/GDP	19.60%		25.40%	

(出所) 末廣昭「タイ工業—統計数字と実感」(『アジ研ニュース』1986年7月)  
4ページ。

表3-8 名目GDPの旧シリーズと新シリーズの比較(1978~84年)  
(単位:100万バーツ)

年次	旧シリーズ			新シリーズ		
	GDP	農業	製造業	GDP	農業	製造業
1978	444,196	120,425	85,037	488,226	119,638	97,658
1979	556,240	147,076	109,740	558,861	134,148	117,611
1980	684,930	173,806	134,515	662,482	153,960	142,504
1981	786,166	187,886	158,272	760,356	162,390	172,143
1982	846,136	188,742	164,659	841,569	156,098	179,438
1983	910,054	185,628	194,344	920,989	184,752	203,837
1984	973,412	175,190	218,050	988,070	173,642	226,360

(出所)

(1) 旧シリーズ: Bank of Thailand, Quarterly Bulletin, March 1984, September 1988.

(2) 新シリーズ: National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1970-1980 (1972 Base Year Series);, do. 1980-1990 (1988 Base Year Series), 1997.

出表の方は、調査年のさまざまな関連統計と、企業のサンプル調査にもとづく、各業種別、各セクター別の付加価値額推計（原材料費、労賃、減価償却費、租税、利益）の積み上げで作成していくから（スポット調査）、投入産出表の数字の方が、特定年の経済実績をより正確に反映しているとみなすことができる。

したがって、国民会計課にとっては、投入産出表から得られた付加価値総額に少しでも近づける調整作業が要請される。とりわけ、両者の数字の乖離が明らかとなった1980年代半ば以降は、その改訂作業は避けられないものとなった。その結果、1988年に国民会計課は、それまでの時系列データ（旧シリーズ）をすべて放棄し、同じに新しい推計方法にもとづく「新シリーズ」を発表するに至ったのである。<sup>26</sup>

そこで、この新シリーズと旧シリーズを比較検討すると、数字には相当の開きが存在した。例えば、表3-8が示すように、名目の製造業の付加価値額が農業を追い抜くのは、旧シリーズが1983年、新シリーズが1981年であった。「1972年価格」の実質付加価値額で測ると、その年はさらに遡って、1979年となる。タイの工業化の進展度合いを判定する場合、この4年間の差はきわめて大きい。

ところで、問題はこうした数字の食い違いにとどまらない。というのも、現在国民会計課が発表している最新の時系列データは、10年毎に区切られ、それぞれが連続しないという別の問題があるからである。1997年に入手しえた最新の国民所得統計シリーズは、次の4つである（非公開）。

- (イ) タイ国民所得 1960～70年（1962年価格シリーズ）
- (ロ) タイ国民所得 1970～80年（1972年価格シリーズ）
- (ハ) タイ国民所得 1980～90年（1988年価格シリーズ）
- (ニ) タイ国民所得 1990～95年（1988年価格シリーズ、1980年から連続する）

まず、上記3つは基準年価格が異なるので、当然ながら実質成長率や消費支出、投資率、貯蓄率に関する、1960年以降の30年間の連続統計は計算できない。1988年に発表された「新シリーズ」では、「1972年価格」の推計を1960年まで遡って発表していたが、1997年に公表されたデータでは、推計方法や依拠するデータが異なるという理由で、対象を1970年から80年に短縮した。しかも、各10年毎の国民所得統計の推計方法や調査対象項目も異なるので、市場価格による名目金額自体も連続しない。<sup>27</sup>（イ）から（ハ）は、それぞれ独立した統計なのである。

もっとも（イ）の統計は、過去、国民会計課が公表してきた「1969年改訂版国民所得統計」以降の「旧シリーズ」にそのまま依拠しており、とくに数字の改訂はなされていない。しかし、（ロ）と（ハ）の統計は、該当時期に国民会計課が発表し、あるいは中央銀行が『経

<sup>26</sup> NESDB, *National Income of Thailand 1960-1980 New Series*, 1988.

<sup>27</sup> 国民会計課での聞き取り調査による（1997年11月、バンコク）。

『経済季報』に転載した数字を、大幅に改訂している。したがって、過去の国民会計課や中央銀行のデータをいかに収集しても、あるいはそれに依拠している IMF や世銀の独自の長期データを利用して経済成長率を計算しても、その数字自体が無意味であった。すでに当事者である国民会計課が、そのデータそのものを棄却しているからである。こうした問題を認識している研究者は、じつは日本はもちろんのこと、欧米諸国でもタイ国内でもきわめて少数である。

したがって、タイ国民所得統計の時系列的データの作成は、今後の統計作業において、もっとも基本的な課題となる。もちろん、この点については国民会計課も十分認識しており、1999年3月に、『タイ国民所得 1951-1996年版』(National Income of Thailand 1951-1996 Edition)を刊行した。これは、1950年代以降のタイ国民所得を国際基準にそって整理しなおした最初の画期的な作業であり、現在ではハードコピーだけでなく、インターネット上(www.nesdb.go.th)でも閲覧が可能となっている。

ただし、この新シリーズでも「基準年」は、対象とする期間によって4つに区分されており、実質成長率を長期にわたって利用することはできない。

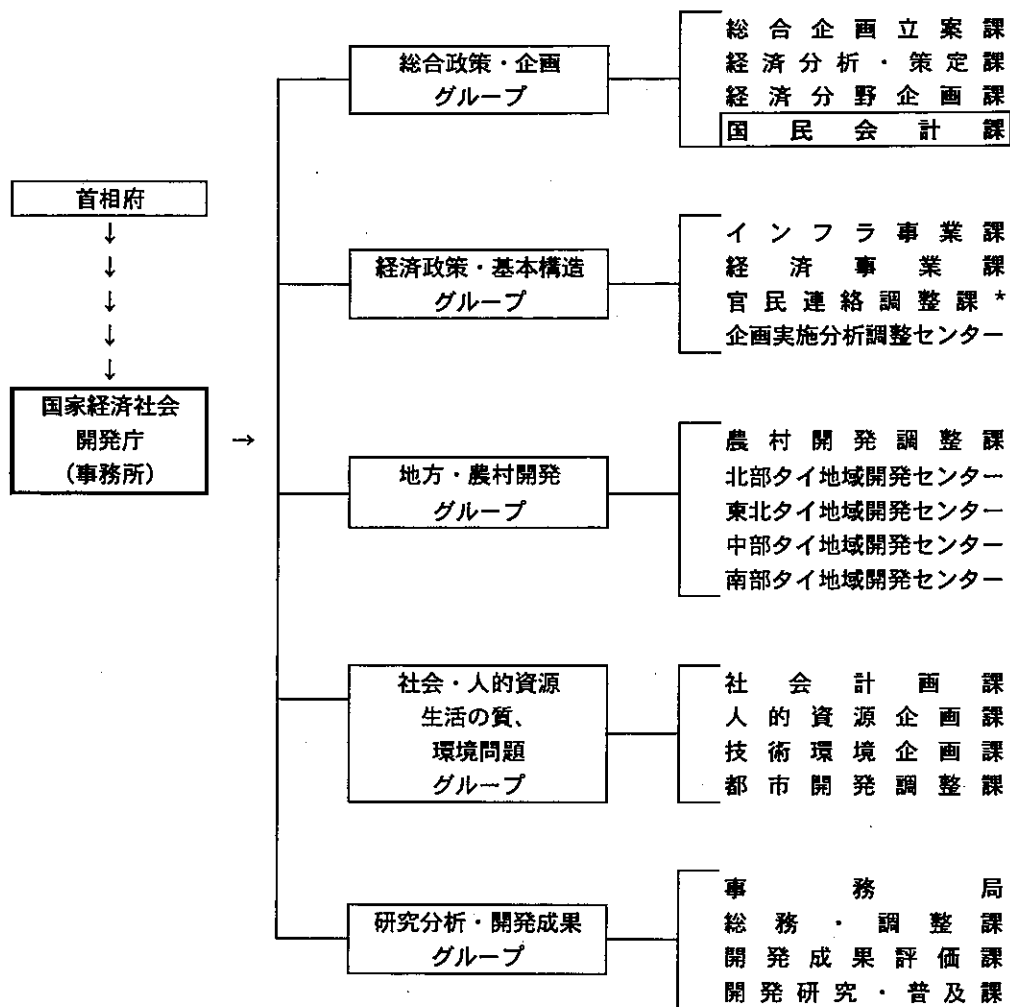
(イ) タイ国民所得 1951 - 1963 年	基準年 1956 年価格
(ロ) タイ国民所得 1960 - 1975 年	基準年 1962 年価格
(ハ) タイ国民所得 1970 - 1990 年	基準年 1972 年価格
(ニ) タイ国民所得 1980 - 1996 年	基準年 1988 年価格

## 7 国民所得統計の作成とその問題点

国家経済社会開発庁(NESDB)の組織は、図3-1に示したとおりである。もともと、経済開発計画策定、統計整備、対外援助の3つを柱に発足したが、1963年の機構改革で、統計整備は国家統計局に、対外援助の窓口は対外経済協力局に、それぞれ分離独立した。現在の国家経済社会開発庁は、5つのグループからなる。すなわち、(1)総合政策・企画担当、(2)経済政策・インフラ部門担当、(3)地方・農村開発担当、(4)人的資源開発、生活の質の向上、環境問題への取り組み、(5)研究分析と開発政策の成果の普及、の5つがそれである。このうち、「国民会計課」は、(1)総合政策・企画担当に所属し、国家経済社会開発庁の中では、もっとも重要な地位のひとつを占めた。ちなみに、1999年まで長官を務めたウィラット氏は国民会計課長からの生え抜きの昇進である。

さて、国民所得会計の作成(1988年以降)を、そのデータ源泉別に整理したのが、表3-9であった。これによると、1988年以降の「新シリーズ」の国民所得統計作成のデータ源泉は、「国民生産」「国民所得」「国民支出」「資本形成」の4分野で328種(ダブルカウント

図 3-1 国家経済社会開発庁の組織図 (1992年現在)



(出所) Warasan Setthakit lae Sangkhom, Vol.29, No.1, Jan.-Feb.1992, p.38.

(注) (1) 官民連絡調整課は、1981年、ブレーム政権の時代に設置された「経済問題を解決するための官民連絡委員会」の事務局。

(2) 地域・農村開発グループは、1970年代に世銀の「農村貧困の撲滅」方針に連携して設置されたもの。

を含む)に達している。

依拠する資料は、国家経済社会開発庁自体が作成するデータ(21種)、国家統計局(36種)、中央銀行(20種)、大蔵省(30種)、大蔵省関税局の通関統計データ、農業・協同組合省(24種)、商務省(24種)、内務省(27種)、工業省(16種)、運輸通信省(14種)、国営・公企業(34種)、政府金融機関(9種)など多数に及ぶ。このうち、国民所得統計を推計する上で重要な比重を占めるのは、次の6つであろう。

- (イ) 大蔵省関税局の貿易統計、とりわけ輸入統計。
- (ロ) 大蔵省歳入局のセクター別・業種別の法人税の推移。
- (ハ) 中央銀行の「製造業生産指数」の推移。
- (ニ) 商務省商業経済局の「消費者価格・卸売り価格指数」の推移。
- (ホ) 国営・公企業の生データ。
- (ヘ) 5年毎の投入産出表の調査の結果。
- (ト) 国家統計局の経済社会調査(家計支出計調査)の結果。

国民総支出は、もっぱら(ト)に依存する。一方、製造業その他の付加価値額の推定は、(イ)から(ヘ)のデータが基本であった。そこで、製造業を例にとると、次のような問題が生じた。

タイの「工業センサス調査」はまだ信頼性が低い。したがって、付加価値額の推計に企業ベースのデータを利用することは、政府独占業種(タバコ)もしくは寡占業種(酒、セメント、板ガラスなど)を除くと、ほとんどできない。多くは輸入原材料金額(鉄鋼、化学など)を基本とし、さらに生産指数と物価指数の推移を加味して推計するのが一般的である。その結果、分野や製品が多岐にわたる鉄鋼や化学の分野の推計は、どうしても過小評価となる。5年毎の「投入産出表」で補正をすればいい、製造業の正確な付加価値額はまだ得られていないのが、実情であった。くわえて、業種毎の雇用統計も各年毎は得られないから、一人当たりの労働生産性の推移を算出することもできない。これは、タイのマクロ経済の分析にとって、大きな制約となる。<sup>28</sup>

もうひとつの大きな問題は、投資と貯蓄に関するデータである。最近のタイでは、投資・貯蓄ギャップの拡大が大きな問題となった。つまり、家計貯蓄の低さが、10%を超える投資・貯蓄ギャップを引き起こし、これをファイナンスするために、中央銀行は高金利政策とパーツの対ドル・ベッグを維持した。その結果、短期の資金が海外から大量に流入し、これが過剰流動性を招いて、経済危機のひとつの要因となったという議論がそれである。

この場合、立論の根拠になっているのは、当然ながら国民所得統計の中の「貯蓄」の項目である。しかし、貯蓄の推計は、下からデータを積み上げるのではなく、先にGDP推

<sup>28</sup> 業種別の雇用統計については、工業省工場登録課と労働福祉省が、それぞれ別個にデータを作成している。また、これとは別に国家経済社会開発庁自身も、独自の推計を「5カ年計画」毎に行なっている。

計値があり、把握しやすい政府貯蓄、ついで民間企業貯蓄や減価償却費を控除し、他方では政府と企業の固定資本形成を推計して、残った部分を「家計貯蓄」とみなすのが普通である。そのため、家計貯蓄の推計値が実態と整合しているかどうか確認することは、きわめて困難である。国民会計課もある程度認めているように、家計貯蓄の推計が過小評価になっている可能性は高い。

最後に、1997年の経済危機にともなう新たな問題も生じている。すなわち、国民会計課は、これまで年次報告を中心に作業を行ない、これと並行して地域別県別生産の時系列データと、「四半期ベース」(1993年第4四半期より利用可能)の国民所得統計をそれぞれ必要に応じて刊行してきた。ところが、経済危機以降、IMFの指示により、国民会計課の主たる仕事は「四半期別データ」の作成とより迅速な発表に移行した。その結果、現在では市場価格にしる固定価格にしる、過去6年間の成長率の推移は、この「四半期別データ」に依存せざるを得なくなっている。「四半期別データ」は速報性には優れているが、データのカバリッジに限界があり、同時に数値の変更も頻繁になされる。その分、中長期の経済分析にとっては、制約条件が大きいのである。

以上のように、タイの国民所得統計には、検討すべき問題がまだ多く残されている。もっとも、問題はタイの統計技術の未発達や未熟さにあるのではない。むしろ、関連するデータの未整備(工業センサス、商業センサス、雇用統計など)、予算と人材の不足、政府の時系列データの重要性に対する認識の低さなどに起因している。国民所得統計がマクロ経済分析のもっとも基本になる以上、上記の問題に近い将来克服されることが望まれる。



表3-9 国民所得統計作成に利用しているデータの源泉（1988年版）

項目/作成機関・省庁	合計	経済社会 開発庁	統計局 NSO	中央銀行 BOT	大蔵省	大蔵省 関税局	農業省
<b>(1) 国民生産・付加価値</b>							
農業	4						4
畜産業	4						4
漁業	1						1
林業	2					1	1
鉱業・採石業	2					1	
製造業	15	2	1	1	1	1	1
電気ガス水道	9						
運輸通信業	29		2	1		1	
卸売・小売業	2					1	
金融・保険・不動産業	13			1			1
サービス業	9		3		2		
<b>(2) 国民所得</b>							
被雇用者の報酬	30	2	7	6	1		2
農家、専門職等からの報酬	10	2	2				1
民間貯蓄	5	1		2	1		1
所有から派生する家計所得	16	1	2	1	3		3
政府収入	10			1	4		
利子収入	8			1			1
移転所得	5			1	2		
<b>(3) 国民支出</b>	0						
民間消費支出（食品）	7		2				2
民間消費支出（飲料）	7				2	1	
民間消費支出（タバコ）	4		1		3		
民間消費支出（衣類）	6	1	1		1	1	
民間消費支出（地代ほか）	6	1	1				
民間消費支出（燃料、電気）	6	1	2				
民間消費支出（家具ほか）	2	1					
民間消費支出（家計維持）	6	2	1			1	
民間消費支出（医療）	5	1	1				
民間消費支出（運輸通信）	20	1	1	1		1	
民間消費支出（文化娯楽）	17	1	3		3	1	1
民間消費支出（その他費目）	7						
政府消費支出（中央政府）	10			1	2		1
政府消費支出（地方政府）	4						
<b>(4) 資本形成</b>							
建築物投資	21		5	2	2		
機械設備投資	13	1			2		
政府機械設備投資	8		1	1	1		
在庫変動	3	1				1	
償却費	2	2					
合計	328	21	36	20	30	11	24
(出所) 1988年新シリーズの国民会計表作成のための手引書（国家経済社会開発庁、タイ語）より末廣作成。							
(注) (1) その他省庁には、国防省、司法省などを含む。							
(2) 商務省の物価統計、大蔵省関税局の外国貿易統計などは、ダブルカウントしている。							

表3-9 (続き) 国民所得統計作成に利用しているデータの源泉 (1988年新版)

項目/作成機関・省庁	商務省	工業省	内務省	運輸・ 通信省	首相府	環境省	教育省 大学庁
<b>(1) 国民生産、付加価値</b>							
農業							
畜産業							
漁業							
林業							
鉱業・採石業		1					
製造業	2	3				1	
電気ガス水道	1	1	1			1	
運輸通信業	1		1	7			
卸売・小売業	1						
金融・保険・不動産業	2	1	2				1
サービス業	1						2
<b>(2) 国民所得</b>							
被雇用者の報酬	1	2	3	1			
農家、専門職等からの報酬							
民間貯蓄							
所有から派生する家計所得	1		1				
政府収入			1		2		
利子収入	1		3				
移転所得					2		
<b>(3) 国民支出</b>							
民間消費支出 (食品)	1	2					
民間消費支出 (飲料)	1	2					
民間消費支出 (タバコ)							
民間消費支出 (衣類)	1						
民間消費支出 (地代ほか)	1	1					
民間消費支出 (燃料、電気)						1	
民間消費支出 (家具ほか)	1						
民間消費支出 (家計維持)	2						
民間消費支出 (医療)	1						
民間消費支出 (運輸通信)	1	1	1	4			
民間消費支出 (文化娯楽)	1						2
民間消費支出 (その他費目)	1		2				2
政府消費支出 (中央政府)			1		3		
政府消費支出 (地方政府)			3				
<b>(4) 資本形成</b>							
建築物投資	1		5		4		
機械設備投資	1	1	1	2			
政府機械設備投資			2		3		
在庫変動		1					
償却費							
合計	24	16	27	14	14	3	7

表3-9 (続き) 国民所得統計作成に利用しているデータの源泉 (1988年新版)

項目/作成機関・省庁	その他省庁	政府系	国営・	民間企業	バンク	その他
	政府機関*	金融機関	公企業	民間団体	都庁	分類不能
(1) 国民生産、付加価値						
農業						
畜産業						
漁業						
林業						
鉱業・採石業						
製造業			1	1		
電気ガス水道			5			
運輸通信業	1		10	5		
卸売・小売業						
金融・保険・不動産業		4			1	
サービス業			1			
(2) 国民所得						
被雇用者の報酬	1		2			2
農家、専門職等からの報酬	3	1	1			
民間貯蓄						
所有から派生する家計所得	1	3				
政府収入			1		1	
利子収入	1				1	
移転所得						
(3) 国民支出						
民間消費支出 (食品)						
民間消費支出 (飲料)				1		
民間消費支出 (タバコ)						
民間消費支出 (衣類)				1		
民間消費支出 (地代ほか)			2			
民間消費支出 (燃料、電気)			2			
民間消費支出 (家具ほか)						
民間消費支出 (家計維持)						
民間消費支出 (医療)	1					1
民間消費支出 (運輸通信)	1		4	4		
民間消費支出 (文化娯楽)			2	3		
民間消費支出 (その他費目)	1	1				
政府消費支出 (中央政府)			2			
政府消費支出 (地方政府)					1	
(4) 資本形成						
建築物投資					2	
機械設備投資	1		1	2	1	
政府機械設備投資						
在庫変動						
償却費						
合計	11	9	34	17	7	3

付表3-1 タイ名目GDPの推移(1960-1996年):市場価格 (単位:100万バツ)

年次	名目 GDP	合計 消費支出	民間 消費支出	政府 消費支出	合計 資本形成	在庫増加	輸出	輸入
1960	53,984	44,670	39,328	5,342	7,555	903	9,441	10,184
1961	58,970	48,118	42,492	5,626	8,315	604	11,076	10,932
1962	63,793	53,050	46,752	6,298	10,093	1,644	10,838	12,194
1963	68,079	56,808	49,884	6,924	12,085	253	11,161	13,551
1964	74,667	61,091	53,613	7,478	14,519	469	14,039	15,188
1965	84,303	66,908	58,574	8,334	15,983	1,026	15,387	16,488
1966	101,375	75,951	66,663	9,288	20,364	3,544	19,342	19,706
1967	108,294	85,591	75,231	10,360	24,927	758	21,300	23,704
1968	116,774	93,619	80,883	12,736	27,477	1,958	21,425	26,159
1969	128,566	100,562	86,504	14,058	30,774	3,103	22,368	27,937
1970	135,939	108,085	92,465	15,620	32,725	1,066	22,715	29,316
1970	147,385	119,768	103,190	16,578	34,995	2,736	22,140	28,569
1971	153,417	122,499	104,823	17,676	35,787	1,349	24,527	28,859
1972	170,076	136,177	117,605	18,572	38,631	-1,759	30,940	32,632
1973	222,110	170,672	149,037	21,635	49,937	10,021	41,317	44,523
1974	279,206	216,220	190,135	26,085	65,031	9,334	60,277	66,884
1975	303,319	242,582	211,292	31,290	69,380	11,754	55,695	69,683
1976	346,516	275,674	237,665	38,009	79,367	3,742	70,115	78,673
1977	403,529	314,788	271,865	42,923	104,622	3,858	80,532	102,399
1978	488,226	369,566	314,983	54,583	123,249	14,247	97,082	117,721
1979	558,861	430,826	364,028	66,798	142,859	9,191	126,150	163,740
1980	658,509	520,055	438,624	81,431	165,715	8,330	159,736	201,180
1980	662,482	515,018	433,585	81,433	183,987	9,073	159,734	201,180
1981	760,356	593,424	496,417	97,007	212,821	12,817	181,325	229,029
1982	841,569	645,158	534,991	110,167	226,728	-3,573	192,870	207,282
1983	920,989	718,137	599,560	118,577	262,138	13,931	185,222	251,184
1984	988,070	759,037	628,937	130,100	282,599	8,616	216,401	258,557
1985	1,056,496	800,288	657,365	142,923	286,999	11,405	245,252	274,073
1986	1,133,397	840,348	695,784	144,564	292,193	1,043	290,170	267,131
1987	1,299,913	928,288	781,064	147,224	359,269	3,078	375,597	368,317
1988	1,559,804	1,041,718	885,008	156,710	478,534	29,820	514,922	536,596
1989	1,856,992	1,207,361	1,030,563	176,798	642,876	8,299	648,490	696,101
1990	2,183,545	1,440,335	1,234,981	205,354	881,764	21,214	745,286	909,456
1991	2,506,635	1,609,189	1,378,062	231,127	1,043,552	30,325	901,494	1,065,491
1992	2,834,677	1,830,700	1,550,497	280,203	1,111,283	20,062	1,046,659	1,160,170
1993	3,179,451	2,048,411	1,732,429	315,982	1,252,912	16,357	1,198,862	1,316,000
1994	3,643,848	2,325,645	1,971,245	354,400	1,451,197	18,236	1,408,362	1,564,896
1995	4,194,600	2,655,600	2,258,700	396,900	1,754,100	21,400	1,749,200	2,007,800
1996	4,689,600	2,986,000	2,537,100	448,900	1,914,200	8,600	1,808,700	2,076,000

(出所) 新シリーズ: 未廣作成。

(1) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1960-1970 (1962 Base Year Series), Bangkok, 1997.

(2) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1970-1980 (1972 Base Year Series), Bangkok, 1997.

(3) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1980-1990 (1988 Base Year Series), Bangkok, 1997.

(4) National Accounts Division, NESDB, Raidai Prachachat khong Prathet Thai Chabap Pho. So. 2538, Bangkok, July 1997.

(5) 1960~69年、1970~79年、1980~96年は連続しない。

(6) 1995、1996年は推計値。

付表3-2 タイ実質GDPの推移(1960-1997年)

1960~70年:1962年固定価格;1970~80年:1972年固定価格;1980~96年:1988年固定価格

(単位:%、100万バーツ)

年次	成長率 実質GDP	成長率 製造業	成長率 農業	成長率 建設業	成長率 金融不動産	金額ベース 実質GDP	金額ベース 農業	金額ベース 製造業	金額ベース 建設業	金額ベース 金融不動産	農業比率	製造業比率	一人当たり 名目GNP
1960	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	56,069	21,399	7,320	2,725	1,089	38.2	13.1	1,989
1961	5.28	9.47	3.09	5.1	17.2	59,029	22,061	8,013	2,863	1,276	37.4	13.6	2,102
1962	8.07	12.28	7.38	14.2	16.0	63,790	23,689	8,997	3,270	1,480	37.1	14.1	2,199
1963	8.36	9.05	8.9	10.5	9.1	69,125	25,797	9,811	3,614	1,614	37.3	14.2	2,272
1964	6.61	8.6	1.26	14.9	15.3	73,693	26,123	10,655	4,152	1,861	35.4	14.5	2,409
1965	7.86	15.95	3.59	11.1	14.8	79,486	27,061	12,355	4,612	2,136	34.0	15.5	2,633
1966	12.21	11.66	13.76	21.5	22.7	89,189	30,785	13,795	5,604	2,620	34.5	15.5	3,063
1967	7.79	12.11	-2.86	18.5	16.2	96,136	29,904	15,465	6,640	3,044	31.1	16.1	3,171
1968	8.48	7.3	9.68	4.6	15.2	104,286	32,799	16,594	6,944	3,507	31.5	15.9	3,311
1969	7.92	13.42	7.49	1.5	17.0	112,546	35,257	18,821	7,046	4,104	31.3	16.7	3,527
1970	7.27	9.49	2.6	-0.4	16.5	120,728	36,174	20,607	7,019	4,780	30.0	17.1	3,613
1970	-	-	-	-	-	155,694	42,064	24,893	8,233	3,846	27.0	16.0	4,058
1971	5.0	11.1	4.3	1.3	9.4	163,420	43,875	27,649	8,340	4,208	26.8	16.9	4,104
1972	4.1	13.2	-1.7	-4.5	1.8	170,076	43,130	31,311	7,967	4,283	25.4	18.4	4,420
1973	9.9	15.7	9.4	-2.2	13.9	186,845	47,201	36,238	7,793	4,879	25.3	19.4	5,623
1974	4.4	6.2	2.9	-6.0	8.4	194,979	48,577	38,477	7,329	5,287	24.9	19.7	6,916
1975	4.8	5.8	4.4	4.0	0.3	204,428	50,700	40,708	7,625	5,304	24.8	19.9	7,328
1976	9.4	15.3	6.0	22.7	6.2	223,594	53,764	46,943	9,354	5,634	24.0	21.0	8,136
1977	9.9	14.3	2.3	19.3	11.9	245,727	55,000	53,655	11,161	6,303	22.4	21.8	9,234
1978	10.4	8.7	12.5	16.8	18.5	271,378	61,856	58,337	13,037	7,467	22.8	21.5	10,858
1979	5.3	8.3	-1.8	-1.4	8.9	285,797	60,726	63,163	12,855	8,131	21.2	22.1	12,098
1980	4.8	2.9	1.7	4.8	1.9	299,472	61,770	64,984	13,478	8,286	20.6	21.7	13,980

付表2-2 (続き) タイ実質GDPの推移(1960-1997年)

1960~70年:1962年固定価格;1970~80年:1972年固定価格;1980~96年:1988年固定価格

(単位:%,100万バーツ)

年次	成長率 実質GDP	成長率 製造業	成長率 農業	成長率 建設業	成長率 金融不動産	金額ベース 実質GDP	金額ベース 農業	金額ベース 製造業	金額ベース 建設業	金額ベース 金融不動産	農業比率	製造業比率	一人当たり 名目GNP
1980	-	-	-	-	-	913,733	184,576	211,031	41,882	28,292	20.2	23.1	14,065
1981	5.9	6.3	5.1	6.7	-4.8	967,706	194,023	224,294	44,690	26,922	20.0	23.2	15,682
1982	5.4	2.6	2.5	7.4	10.5	1,019,501	198,825	230,235	48,008	29,738	19.5	22.6	17,012
1983	5.6	11.2	4.8	12.0	16.5	1,076,432	208,312	255,995	53,772	34,657	19.4	23.8	18,404
1984	5.8	6.2	4.4	10.4	7.3	1,138,353	217,518	271,855	59,390	37,181	19.1	23.9	19,287
1985	4.6	-1.4	4.5	-0.2	2.6	1,191,255	227,324	268,133	59,269	38,145	19.1	22.5	20,141
1986	5.5	9.8	0.4	1.5	3.3	1,257,177	228,191	294,521	60,138	39,404	18.2	23.4	21,157
1987	9.5	16.0	0.1	9.8	31.5	1,376,847	228,346	341,750	66,060	51,834	16.6	24.8	23,911
1988	13.3	17.9	10.5	12.7	27.8	1,559,804	252,346	403,034	74,449	66,220	16.2	25.8	28,256
1989	12.2	16.0	9.6	28.3	21.5	1,749,952	276,569	467,632	95,554	80,426	15.8	26.7	33,204
1990	11.2	15.7	-4.7	22.0	34.4	1,945,372	263,607	540,932	116,606	108,111	13.6	27.8	38,613
1991	8.6	11.7	7.3	13.6	5.0	2,111,861	282,739	604,337	132,494	113,526	13.4	28.6	43,655
1992	8.2	11.3	6.0	4.7	30.7	2,285,865	299,570	672,636	138,700	148,426	13.1	29.4	48,377
1993	8.5	11.1	0.0	8.7	22.8	2,481,278	299,513	747,134	150,710	182,328	12.1	30.1	53,723
1994	8.9	9.1	5.2	14.2	15.6	2,702,078	315,065	815,095	172,055	210,771	11.7	30.2	60,631
1995	8.7	12.4	3.2	8.9	10.5	2,936,000	325,100	916,500	187,300	233,000	11.1	31.2	69,147
1996	6.4	7.3	3.0	7.7	6.1	3,123,800	334,700	983,800	201,700	247,200	10.7	31.5	

(出所)

- (1) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1960-1970 (1962 Base Year Series), Bangkok, 1997.
- (2) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1970-1980 (1972 Base Year Series), Bangkok, 1997.
- (3) National Accounts Division, NESDB, National Income of Thailand 1980-1990 (1988 Base Year Series), Bangkok, 1997.
- (4) National Accounts Division, NESDB, Raidai Prachachat khong Prathet Thai Chabap Pho. So. 2538, Bangkok, July 1997.
- (5) 1996年は速報値。(6) 1960~70年、1970~80年と80~96年は連続しない。\*末廣昭作成。

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前：Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日：1899年1月15日～1964年12月8日			
経歴：タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴； ◇同氏の回想； ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1899/01/15	0	◎Korommamun Thiwakorawong-prawat (Phraongchao Kasemsri Suphayok, 1857-1916 ラーマ4世王の第30子。螺鈿局長) の長男として、バンコク、プララーチャウオン郡に生まれる。三男一女。次男は早逝。三男は、Momchao Busolok-kasem Kasemsri	พระโอรส พระเจ้าบรมวงศ์เธอ กรมหมื่น ทิวากรวงศ์ประวัติ พระองค์เจ้าชาย เกษมศรีศุภโยค
		◎子供時代は、伯父の Phraongchao Suphayok-kasem (1923-29 大蔵大臣) に可愛がられる	หม่อมเจ้าบุญโสภณเกษม
*1909	10	◎ラーチャウィタヤーライ校の初等4年	
*1915/04/01		◆大蔵省の中に統計予測局 (Krom Sathiti Phayakon) を設置する。 初代局長は Krommamun Phityayalongkon * 同局のアドバイザーには統計専門家のケーブル氏 (J.A. Cable) が就任する。 (Hetkan, p.3) ◆Ministry of Commerce, Department of Commerce, Director Statistics: J.A. Cable Prince Phithayalankan が商業局長に就任。 (D & Ch. 1916, p.1201)	กรมสถิติพยากรณ์ กรมหมื่น พิทยาลงกรณ์, อธิบดีกรม นาย เคเบิล
*1915/09/01		◆統計予測局を商業及び統計予測局に改称 (グロマブラ・チャンタプリー葬式本) ◆Department of Commerce & Statistics Director-General: Prince Phithayalankan Adviser: J.A. Cable (1921年まで) (D & Ch. 1920, p.1125; do. 1921, p.1153)	
*1916	17	◎ラーチャウィタヤーライ校の8年制を卒業 全校で2番、英語は1番の成績。	โรงเรียนราชวิทยาลัยชั้นมัธยมบริบูรณ์
*1916		◎マハートレク・ウィセートに任命。	มหาดเล็กพิเศษ
*1916		◆タイ統計年鑑第1巻 (1916年版) 刊行。 12分野 (気候、人口、財政、貿易、電信電話、鉄道、教育、司法関係、農業、政府直営アヘン、鉱物資源、換算表)、90表を収録。	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前：Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日：1899年1月15日～1964年12月8日			
経歴：タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴； ◇同氏の回想； ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1917/01/15	18	◎大蔵省に入省。同省財務顧問局 (Financial Adviser Office) 英語担当係官に就任。 イギリス人財務顧問の報告書 (Financial Adviser Reports) の手伝いを行なう。 ◇この時、初めて統計数字の作成の方法に接し学ぶ (出所：Hetkan, p.3)	เสมียนภาษาอังกฤษ กรมที่ปรึกษา ราชการคลัง กระทรวงพระคลังมหาสมบัติ
*1917	18	◎イギリスに経済学と統計学を学ぶため、大蔵省官費留学生として派遣される。	วิชาเศรษฐศาสตร์และพยากรณ์
*1920/08/20		◆大蔵省の商業及び統計予測局を廃止する。 代わりに「商業普及会議」を設置。長官は、大臣と同格とする。	สภาเผยแผ่พาณิชย์
*1921/07/28		◆商業普及会議統計予測局を再度、大蔵省総務局 (Central Department) の管轄に戻す。 * 商業関係は商務省に統合し、統計事業を分離。 ◇新しい統計予測局は、ひとつ格が下の局「統計予測一般局」 (Krom Sathiti Phayakon Thuapai) となる。	กรมสถิติพยากรณ์ทั่วไป
*1921/07		外国人トラストラム (W. J. Trustram) 同局の局長に就任 (1927年まで)。 局長補佐は、Khun Aat Phayakan (?) (D & Ch. 1923, p.1163)	นาย ทรัสแตรม เจ้ากรม
*1921 (?)		◆タイ統計年鑑第5巻 (1920年版) を刊行。	
*1922 (?)		◆タイ統計年鑑第6巻 (1921年版) を刊行。 14の分野、118表を収録。	
*1923	24	◎ケンブリッジ大学ペンブロード校? に入学。 ただし、その後入院して大手術を受ける。	
*1926		健康上の理由で勉学を断念し、中途帰国する。	
*1926/11/11	27	◎帰国後、大蔵省統計予測局長補佐に任命。 局長 (chaokrom) は外国人。『タイ統計年鑑』第12巻 (1926年版) の作成を補佐する。	ผู้ช่วยเจ้ากรมสถิติพยากรณ์ กระทรวงพระคลังมหาสมบัติ



表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前：Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日：1899年1月15日～1964年12月8日			
経歴：タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴； ◇同氏の回想； ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1927/06/27	28	◎アヘンとアヘンの病災に関する大蔵省調査委員会委員に任命される。	
*1927		◆外国人局長の任期が切れ、統計予測局のスタッフはタイ人だけとなる。 ◇当時、統計予測局のスタッフはわずかに6名。局長補佐（本人）、ナーイウェーン（事務官）2名、副ナーイウェーン2名、事務職員1名だった。事務官一人が、統計年鑑の4～5の分野を担当し、データを収集。アティポンポングが全体を統轄し編集する。（Hetkan, p.5）	นายเวร, รองนายเวร
*1928 初め		◆タイ統計年鑑第12巻（1926年版）刊行。改訂を施し、12の分野について140表収録。	
*1929/01/17	30	◎ Phraya Sarit-bannakan の娘、Kasembup-pa Akhamanon と結婚する。二男二女をもうける。（住所 129 Khlong Banglamphu Bon, Ban Phan Tom, Bangkok）	พระยา สฤทธิบรรณการ เกษมบุผา อาคามาณท์ ๑๒๙ คลองบางลำภูบน
*1929/05/01	30	◎大蔵省統計予測局次長に昇進。	ปลัดกรมสถิติพยากรณ์ทั่วไป
*1929 半ば		◆タイ統計年鑑第13巻（1927年版）を刊行する。440ページ、163表。 ◇アティポンポングが編集を全面的に行なう。従来の統計年鑑のなかでも、最も詳しく報告書。タイ人による最初のタイ統計年鑑の作成。（Hetkan, p.7）	
*1930/11/18	31	◎ジンマーマン教授（Zimmerman）による「第1回農村経済調査グループ」に、大蔵省代表委員として任命され参加する。 ◇統計年鑑の作成という日常業務の他に、政府の調査事業への協力があり、仕事は忙しかった。（出所：Hetkan, p.6）	
*1931/04/01		◆運輸商務省のなかに、農業調査局を設置。	
*1933/05/03		◆経済省を新設する。	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前: Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日: 1899年1月15日~1964年12月8日			
経歴: タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴; ◇同氏の回想; ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1934/03/01	35	◎経済省商業局統計予測課長に昇進。 ◇経済省の新設と移管により、統計事業は、「局」から「課」に格下げとなった。	หัวหน้ากองสถิติพยากรณ์กระทรวง เศรษฐการ
*1934/04/01	35	◎経済省統計予測課長代行に任命される。	
*1934/05/31		◎経済省統計予測課長代理に任命される。	
*1934/08/06	35	◎「1937年人口センサス調査」に、 経済省代表委員として任命され参加する。	
*1934/08/23	35	◎アンドリュース教授 (Andrews) の 第2回農村経済調査グループに参加し、 調査に協力する。	
*1934/12/01	35	◎経済省統計予測課長に任命される。	
*1935/04/24	36	◎閣議により、統計予測編集委員に任命される。	ที่ปรึกษาการประมวลสถิติพยากรณ์
*1935/10/01	36	◎首相府内閣事務局統計予測編集課長に就任。 ◆統計事業は、首相府内閣事務局付きと、 経済省管轄の事業に2分される。	หัวหน้ากองประมวลสถิติพยากรณ์ กรมเลขาธิการคณะรัฐมนตรีสำนัก นายกรัฐมนตรี
*1936		◆「仏暦2479年統計法」を制定、公布。 ◇統計事業の意義と統計予測課の業務内容を明記 する。ただし、統計の収集整備に関する権限は 触れず、限界があった。アティポンポングは、 統計事業機関の中央官庁としての独立性と権限の 付与を、以後主張する。(Hetkan, p.9)	พระราชบัญญัติการสถิติพยากรณ์ พ.ศ. ๒๔๗๙
*1936/11/20	37	◎首相府統計予測委員に任命。	
*1942		◆「1942年国家非常時における報告書並びに 各種統計に関する法律」を制定、公布する。	
*1937/11		◆タイ統計年鑑第18巻(1933/34 年版)を刊行する。603ページ、252表。 ◇英語とタイ語の併記方式を初めて導入。同時に 10モントンから70の県別の区分にデータを 再整備する (Hetkan, pp.9-10)	
*1939/01		◆タイ統計年鑑第19巻(1935/36年版) を刊行する。241表を収録。新たに協同組合、 森林事業に関する統計分野を加える。	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前: Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日: 1899年1月15日~1964年12月8日			
経歴: タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴; ◇同氏の回想; ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1941/05		◆タイ統計年鑑第20巻(1937/38年版)を刊行する。219表を収録。 その後、戦争の影響で統計の収集が混乱となり、同時に印刷所の確保も困難なため、統計数字の信頼性が低下し、刊行も難しくなる。 (Hetkan, p.11)	
*1942/05/05		◆統計予測編集課を、首相府から商務省データ局に移管する。 ◇事務所はチャルンクルン通りのSAB辻通りにあったデータ局の事務所のなかに仮設する。	กรมการสนเทศกระทรวงพาณิชย์
*1942/10/24	43	◎気象、並びに統計予測改善委員会委員に任命。	
*1943/05/11		◆統計予測編集課を、再度、首相府へ移管する。 (*アティポンポングの回想では6月。)	
*1944/04/18	45	◎閣議により、コメ計画委員会委員に任命。	กรมการวางโครงการข้าว
*1944(?)		◆統計予測編集課の事務所を、一時的にワチラウット校、さらにスワヌグループ校の構内に移す。	
*1945/09/11	46	◎「対国連協力委員会」の首相府代表に任命。	
*1945/12/14	46	◎閣議により、統計予測改善検討委員会の首相府代表委員に任命される。	คณะกรรมการพิจารณาปรับปรุงการผลิตพยากรณ์
*1946/04/04	47	◎「1942年国家非常時における報告書並びに各種統計に関する法律」の廃棄のための特別検討委員会委員に任命される。	
*1946/05/01	47	◎閣議により、統計予測改善委員会委員に任命。	
*1946/09/05	47	◎「1947年人口センサス調査」に関する検討会議に、首相府代表として参加。	
*1947/07/24	48	◎エカフェ委員会の協力委員に任命。	
*1948/01/07		◎シンガポールで開催された国際統計会議にタイ側省庁代表として出席する。	
*1948/06/09	49	◎輸出入認可に関する検討委員会の首相府代表委員に任命される。	
*1948/09/07	49	◎国際食糧農業機構(FAO)の連絡機関としてタイ国食糧農業機構委員会の委員に任命される。	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前: Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日: 1899年1月15日~1964年12月8日			
経歴: タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴; ◇同氏の回想; ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1949		◇「1936年統計法」に代わる、新しい統計法の草案を準備する。兼ねてからの持論により、統計事業を中央独立機関とする案文を盛り込む。	
*1949/02	50	◎バンコクで開催されたエカフェ経済委員会 (E C A F E) に提出する経済統計の収集整備の専門委員に任命される。 *以後、エカフェの専門者会議や共同作業がタイの経済統計の整備に重要な影響を与えた。	
*1949/05/20?	50	◎国家経済会議委員会中央統計局長官に就任する。	ผู้อำนวยการสถิติ สำหรับงานสภาเศรษฐกิจแห่งชาติ
*1949/07 (?)		◇統計法案を閣議に提出。直後にアメリカに出張する。	
*1949/08	50	◎ニューヨークで開催された国連の科学技術者会議に出席。アメリカを視察する。 *ワシントンで統計事業の実態を視察。	การประชุมทางวิทยาศาสตร์ขององค์การสหประชาชาติ
*1950/02/15		◆統計予測編集課を、首相府国家経済会議の管轄下に移管する。	สภาเศรษฐกิจแห่งชาติ สำนักนายก รัฐมนตรี
*1950/02/15	51	◎国家経済会議統計担当専門官代行に就任。	
*1950/03		◆タイ統計年鑑第21巻 (1939/44年版) を刊行する。統計方法を改善、600ページ、190表を収録する。	
*1950/03	51	◎タイ国食糧農業機構委員会による、「1950年農業センサス調査」小委員会の委員長に任命される。 ◇FAOの国際基準を満たすような調査方法をこの時、提案する。	ประธานคณะกรรมการสำรวจสำมะโนเกษตร
*1950/05	51	◆バンコクでエカフェが、工業並びに商業に関する統計整備の国際会議を開催。 ◎同会議にタイ政府代表として出席、副議長を務める。	
*1950/07/19		◎国家経済会議統計担当専門官 (特別職) 代行。	
*1950/11		◆農業センサス調査を開始。以後9カ月続ける。 ◇各担当官庁から担当官が集まり、数百名の調査員を動員して実施した、タイで最初の本格的な国際基準に基づく調査であった (Hetkan, p.15)	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前: Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日: 1899年1月15日~1964年12月8日			
経歴: タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴; ◇同氏の回想; ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
*1951/04/07		◆IBMのコンピュータ据え付けの式典を開催。 これにより、農業センサス調査結果の電算処理を初めて行なう。(Hetkan, p.20)	
*1952		◆「仏暦2495年統計法」を制定、公布。 「中央統計局」の設置と、その任務権限について初めて明記する。	พระราชบัญญัติ สถิติ พ.ศ. ๒๔๙๕ สำนักงานสถิติกลาง
*1952/01	52	◎バンコクで開催された、国連主催による貿易統計作成への国際基準の適用に関する国際会議に、タイ代表団団長として首席。 ◇国際標準商品分類、国際標準産業分類の適用を検討する。貿易の商品分類は、この時初めて、Thon, Muwat, Mu, Mu-noi, Kho Raikan Yoi の「5段階」の詳細な分類に変更した。 (Hetkan, p.21)	ดอน, ทมวด, หมู, หมูน้อย, ข้าราชการย่อย
*1952/09	53	◎バンコクで開催された、国連主催によるエカフェ統計担当専門者会議(第2回)に、タイ代表団団長として出席する。	
*1952/09	53	◎同時に、エカフェによるアジア農業統計整備のための訓練運営委員会委員長に任命。	
*1952/10	53	◎カナダのオットワで開催された国連とカナダ政府共催の「統計整備国際会議」に、タイ代表として、招聘される。	
*1953		◆「仏暦2496年工業センサス作成に関する勅令」を制定、公布する。	พระราชกฤษฎีกา จัดทำสำมะโนอุตสาหกรรม พ.ศ. ๒๔๙๖
*1953		◆「家計所得支出の調査に関する勅令」を制定。	พระราชกฤษฎีกา จัดสำรวจรายได้และรายจ่ายของครอบครัว พ.ศ. ๒๔๙๖
*1954		◆「事業並びに国民の状況に関するセンサスと調査に関する勅令」を制定。	พระราชกฤษฎีกา จัดทำสำมะโนและสำรวจการธุรกิจและการสภาวะของประชาชน พ.ศ. ๒๔๙๗
*1954	55	◎国民の健康に関する統計委員会委員に任命。	
*1955/02		◆国連機関と協力してタイ全国で1954年時点の人口、労働力、事業所の調査を開始。 バンコクを皮切りに、1956年6~8月の北タイの調査まで1年9カ月をかけ、1959年	

表2 タイ統計事業の発展とモームチャオ・アティポンポングの経歴

名前: Momchao Athiphonphong Kasemsri		หม่อมเจ้า อธิพรพงศ์ เกษมศรี	
生没年月日: 1899年1月15日~1964年12月8日			
経歴: タイ大蔵省統計課長、首相府閣議事務局統計課長、国家中央統計局長官			
◎アティポンポングの個人の経歴; ◇同氏の回想; ◆統計事業、組織の発展。			
年月日		地位、位階・階級、欽賜名	ตำแหน่ง, ยศบรรดาศักดิ์
		に、アティポンポング中央統計局長官の指導のもとで実施。報告書の刊行は1959年7月。	
*1956	57	◎バンコクで開催された、国連主催によるエカフェ統計担当専門者会議(第4回)に、タイ代表団団長として出席する。	
*1957	58	◎ユネスコの統計教育国際会議にタイ代表として出席する。	
*1958	59	◎ヘーグの国際統計機構の会員に、タイ人として初めて招聘される。	สถาปนาสถิติระหว่างประเทศ
*1959/07		◆『1954年人口動向・経済調査報告』を刊行する。国際産業分類、職業分類に従った最初の本格的な人口・労働力調査。	รายงานวิเคราะห์ผลจากการสำรวจสถานะประชากรและการเศรษฐกิจ ธุรกิจ พ.ศ. ๒๔๙๗
*1959/11/26	60	◎国家経済開発会議委員会中央統計局長官に就任 Central Statistical Office, Office of the The National Economic Development Board *現在の国家統計局(National Statistical Office)	ผู้อำนวยการราชการสถิติสำนักงานสภาพัฒนาเศรษฐกิจแห่งชาติ
*1960/01/01		◎定年により公務から退職する。	
(出所) モームチャオ・アティポンポングの葬式本(1965年3月28日)より、主として作成。			
(1) "Phra Prawat khong Momchao Athiphonphong Kasemsri," in Anuson Phim pen thi Raluk Nuang nai Kan Song Phramaha Karuna Protklao Phrarachathan Phrarachanukhro Phrarachathan Phloengsop Momchao Athiphonphong Kasemsri, Na Meru Na Phlapphla Isariyaphon Wat Thepsirintharawat, Wan Athit, Thi 28 Minakhom, Pho.So. 2508.			
(2) モームチャオ・アティポンポング自身による統計事業に関する回想録。 "Hetkan thi Khaphachao Dai Phan Phopma khong Momchao Athiphonphong Kasemsri" in Anuson, op.cit.			
(3) グロマブラ・チャンタブリーナリナートの葬式本(1972年8月15日)所収の経済省の歴史。			
(4) 玉田芳史『タイ行政組織史 1892~1993年: 局以上の組織の変遷』京都大学東南アジア研究センター、1996年3月。			
(5) D & Ch.: The Hongkong Daily Press Office ed. The Directory & Chronicle for China, Japan, Corea, Indo-china, Straits Settlements, Malay States, Siam, Netherlands India, Borneo, The Philippines, &c, 1916-1923			
*娘 Kasenbup-pha Kasemsri 129 Khlong Banglamphubon Phra Nakhon			